

目 次

はじめに ..... 1

1 基本方針 ..... 3

    (1) 基本理念

    (2) 基本目標

    (3) 減災目標

2 計画期間等 ..... 6

    (1) 計画期間

    (2) アクションと個別目標

    (3) アクションの実施主体

    (4) 今後の取組

3 重点施策 ..... 7

    (1) 新たな津波被害想定への対策

        ア 津波を防ぐ

        イ 津波から逃げる

        ウ 津波に備える

    (2) 超広域災害への対応

    (3) 複合災害・連続災害対策

4 施策体系 ..... 18

5 個別アクション一覧 ..... 19

    I 地震・津波から命を守る

        1 建築物等の耐震化を進めます

        2 命を守るための施設等を整備します

        3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します

        4 医療救護体制を強化します

        5 災害時の情報伝達体制を強化します

        6 複合災害・連続災害対策を強化します

        7 地域の防災力を強化します

    II 被災後の県民生活を守る

        8 避難生活の支援体制を充実します

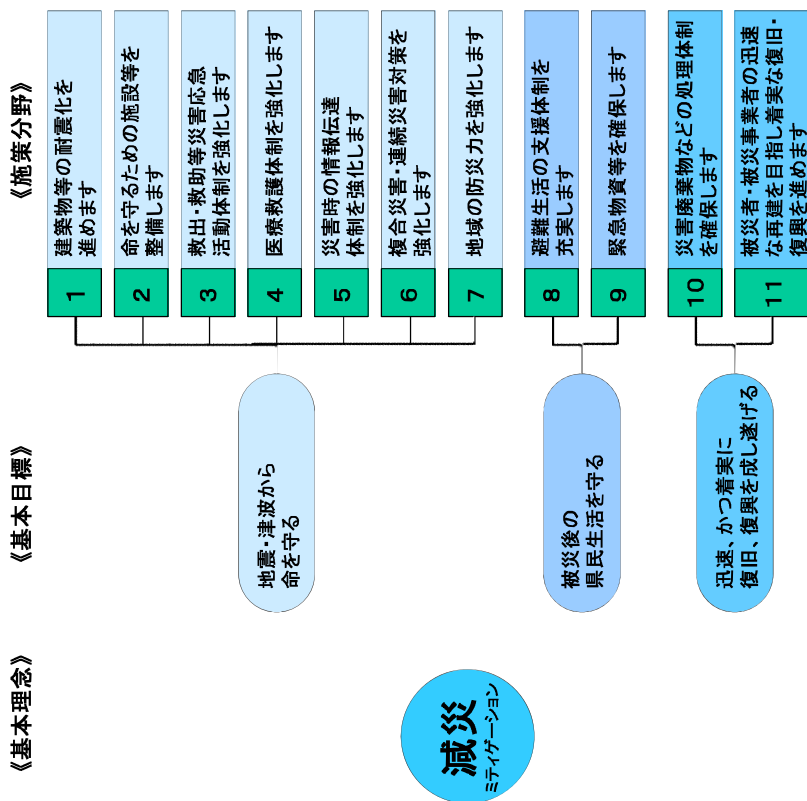
        9 緊急物資等を確保します

    III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

        10 災害廃棄物などの処理体制を確保します

        11 被災者・被災事業者の迅速な復旧・復興を進めます

# 静岡県地震・津波対策 アクションプログラム2013



平成25年11月  
( 令和3年3月改定 )

はじめに

- 本県では、昭和51年の東海地震説の発表以来、地震対策事業を着実に実施するとともに、平成13年9月には東海地震等を対象とした静岡県第3次地震被害想定（平成13年5月公表）において推計された被害を、可能な限り減らすための行動目標として「地震対策アクションプログラム2001」を策定しました。さらに、国の地震防災戦略の策定を受け、平成18年6月には減災に関する数値目標を設定した「地震対策アクションプログラム2006」（実施期間：平成27年度末まで10年間）を策定し、地震対策及び津波対策を推進してきました。
- 平成23年3月に発生した東日本大震災では、従来の想定をはるかに超える巨大な地震と津波が発生したことを踏まえ、国では、今後の地震・津波の想定に当たっては、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を検討していくべきであるとの考えの下、南海トラフの巨大地震に関する検討を行い、平成24年8月に人的・物的被害の想定等を公表しました。
- 県では、東日本大震災における甚大な津波被害を機に、これまでの津波対策の総点検を実施し、平成23年9月に当面実施すべき対策として「ふじのくに津波対策アクションプログラム（短期対策編）」を策定するとともに、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの巨大な地震・津波を含め、今後の地震・津波対策の基礎資料とする静岡県第4次地震被害想定（第一次報告）を平成25年6月に、同（第二次報告）を11月に策定しました。
- 静岡県第4次地震被害想定の特徴として、駿河トラフ・南海トラフ沿いと相模トラフ沿いの双方について二つのレベルの地震・津波を想定しています。

| 区分          |                | 内容  |
|-------------|----------------|---|
| 駿河・南海<br>相模 | レベル1の<br>地震・津波 | 発生頻度が比較的高く、発生すれば大きな被害をもたらす地震・津波                     |
|             | レベル2の<br>地震・津波 | 発生頻度は極めて低いが、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波 |

※ このうち、駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生するレベル2の地震・津波については、内閣府（2012）が示した南海トラフ巨大地震を対象としています。この地震では、30都府県734市区町村の超広域にわたる地震・津波被害の発生が想定されています。

# 1 基本方針

## (1) 基本理念

第4次地震被害想定を踏まえ、人命を守ることを最も重視し、地震・津波対策をハード・ソフトの両面から可能な限り組み合わせ、充実・強化することにより、想定される被害をできる限り軽減すること、「減災」を目指します。

## (2) 基本目標

|   |                     |
|---|---------------------|
| 1 | 地震・津波から命を守る         |
| 2 | 被災後の県民の生活を守る        |
| 3 | 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる |

- レベル1の地震・津波はもとより、レベル2の地震・津波に対しても、ハード・ソフト両面の対策を組み合わせ、一人でも多くの県民の命を守ることを第1の基本目標とします。
- 地震や津波から命は守れども、自宅を失い、避難所生活を余儀なくされたり、自宅は残ったものの、食料や水などの生活に必要な物資が供給されなくなるなど、多くの県民が被災後に不自由な生活を強いられることが想定されます。命が守られた段階のこうした事態から県民の生活を守ることを第2の基本目標とします。
- さらに、失われた住居や学校、事業所など生活・学習・就労の場を回復させ、1日も早く元の生活に戻ることができるよう、迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げることを第3の基本目標とします。
- なお、県民や企業の間には、安全・安心な生活基盤を希求する動きがあることから、県では、上記の基本目標を最優先としつつ、「ふじのくに」のフロンティアを拓く取組」の中で、移転の受け皿づくりなど「事前の復興」の考えに立った施策を進めていきます。

- 2つ目の特徴としては、海域側に震源域を拡大した地震モデルを用いたため、推計された津波による静岡県内の人的被害等が、前回実施した第3次地震被害想定と比較して、非常に大きくなっています。

|          | 第4次地震被害想定(駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震) |          | 第3次地震被害想定 |        |
|----------|---------------------------------|----------|-----------|--------|
|          | レベル1                            | レベル2     | 東海地震      |        |
| 津波による死者  | 約9,000人                         | 約96,000人 | 2,27人     | 2,27人  |
| 津波による負傷者 | 約1,500人                         | 約11,700人 | 939人      | 939人   |
| 浸水面積     | 34.6k㎡*                         | 158.1k㎡  | 37.9k㎡    | 37.9k㎡ |
| うち2m以上   | 11.0k㎡*                         | 68.5k㎡   | 6.2k㎡     | 6.2k㎡  |
| 津波高(最大)  | 15m*                            | 33m      | 11m       | 11m    |

※「駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生するレベル1地震の津波の想定(第4次地震被害想定追加資料) (平成27年6月) による

- 3つ目の特徴としては、東日本大震災において発生した福島第一原子力発電所の事故や、1707年宝永地震の49日後に発生した富士山の宝永噴火などを踏まえ、原子力災害との複合災害や富士山噴火が地震の前後に発生する連続災害が発生する可能性も考慮した被害・対応シナリオの想定を行っています。
- 本アクションプログラムは、第4次地震被害想定において推計された被害をできる限り軽減するため、津波対策をはじめ、建物被害、火災、山・がけ崩れ等の広範な地震対策の主要な行動目標を、平成25年6月に静岡県第4次地震被害想定(第一次報告)に合わせて策定し、平成25年11月に同(第二次報告)に合わせて、11アクションの追加等を盛り込み確定しました。
- なお、「ふじのくに」のフロンティアを拓く取組」は、本県経済発展を支える沿岸・都市部の高次都市機能を維持するため、ハード・ソフトの両面から災害による被害を減じるための施策を最優先としつつ、内陸・高台部の発展にも目を向け、有事に備えた防災・減災対策と地域成長を両立させる地域づくりを目指すものです。
- この防災・減災対策は、本プログラムの基本目標である「命を守る」、「生活を守る」、「迅速な復旧、復興」を基本的な視点としつつ、計画的な土地利用など事前の復興」の視点を加えたものとなっております。
- 県では、本プログラムとともに、「ふじのくに」のフロンティアを拓く取組」を通じて、安全・安心な「ふじのくに」を実現してまいります。

(3) 減災目標

想定される犠牲者を 2022 年度までの 10 年間で、8 割減少させることを目指す。

○軽減の内訳 (単位:人)

| 被害要因     | レベル I の地震・津波 |         | レベル 2 の地震・津波 |          |
|----------|--------------|---------|--------------|----------|
|          | 想定           | 取組後     | 想定           | 取組後      |
| 建物倒壊 (※) | 約 5,500      | 約 2,300 | 約 7,800      | 約 3,400  |
| 津波       | 約 9,000      | 約 100   | 約 96,000     | 約 16,000 |
| 山・崖崩れ    | 約 200        | 約 190   | 約 200        | 約 190    |
| 火災       | 約 800        | 約 400   | 約 1,500      | 約 700    |
| 合計       | 約 16,000     | 約 3,000 | 約 105,000    | 約 20,000 |

※屋内収容物移動・転倒、屋内落下物を含む

○軽減に向けた取組

| 取組の方向 | No  | アクション         |                |
|-------|-----|---------------|----------------|
|       |     | 取組            | アクション          |
| 建物倒壊  | 1   | 住宅の耐震化の促進     |                |
|       | 2   | 家庭内の地震対策の促進   |                |
|       | 23  | 津波対策施設の整備     |                |
|       | 28  | 堤防の粘り強い構造への改良 |                |
| 津波    | 44  | 津波避難施設空白地域の解消 |                |
|       | 177 | 避難経路の確保       |                |
|       | 38  | 津波避難訓練の充実・強化  |                |
|       | 178 | 避難誘導看板の整備     |                |
| 山・崖崩れ | 179 | 夜間視認性の確保      |                |
|       | 57  | 地すべり防止施設の整備   |                |
|       | 59  | 急傾斜地崩壊防止施設の整備 |                |
|       | 62  | 山地災害防止施設の整備   |                |
| 火災    | 1   | 建物火災を減少       | (前掲) 住宅の耐震化の促進 |

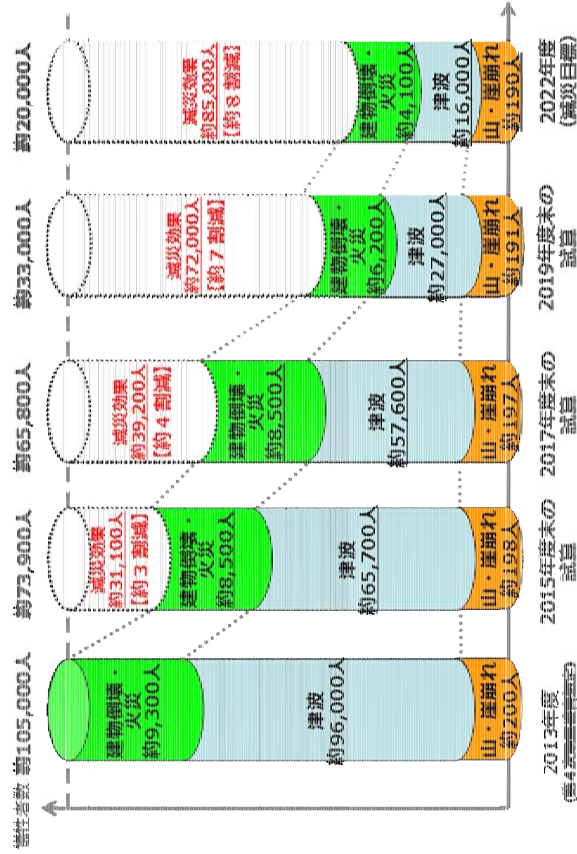
○静岡方式による犠牲者 8 割減

平成 30 年 1 月の推進会議において、静岡方式による地域特性を踏まえた津波対策を更に推進させることで、レベル 2 の津波で想定される犠牲者に対し、ソフト(避難)で約 63,000 人、ハード(防潮堤)で約 17,000 人の減災効果を 2022 年度末までに目指すこととしました。

○ 2019 年度末時点での取組による減災効果の試算結果

各アクションの 2019 年度末時点での進捗状況を踏まえ減災効果を試算したところ、レベル 2 の地震・津波で想定される犠牲者約 105,000 人を 2022 年度までに 8 割減少させる減災目標に対し、概ね 7 割、約 72,000 人の減災効果が認められる結果となりました。(令和 2 年 12 月試算)

～2022年度までの想定死者数と減災効果の推移見込み～



## 2 計画期間等

### (1) 計画期間

2013年度から2022年度までの10年間とします。(ただし、早期に目標達成でき見込みのものは、その時期であり、現状の維持を目標とするものは、最終年度に(維持)を付記しています。)

### (2) アクションと個別目標

- アクション  
減災を達成するための概念として、189のアクションを盛り込みました。
- 目標指標  
アクションごとに具体的な取組及び達成すべき数値目標、達成時期を定めました。

### (3) アクションの実施主体

- 「自助」・「共助」・「公助」の観点から、県が実施主体となるアクションはもとより、県民、事業所、市町等が実施主体となるアクションについても可能な限り盛り込みました。
- 建築物等の耐震化や津波からの早期避難など、県民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」が重要であることから、自らの命は自ら守るという防災の原点に立ち返った対策を推進します。
- 「自助」では解決できない課題に対しては、自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力し解決する「共助」の取組を進めます。
- 県は市町と連携・協力し、「自助」、「共助」の取組を最大限支援するとともに、「自助」、「共助」では対応できない課題に「公助」として積極的に取り組めます。

### (4) 今後の取組

- アクションプログラムの目標である「犠牲者の8割減少」を目指し、引き続き、市町と連携し、地震・津波対策の充実・強化に取り組んでいきます。

## 3 重点施策

### (1) 新たな津波被害想定への対策

第4次地震被害想定では、津波による死者の推計が第3次被害想定と比して甚大となったことから、津波から一人でも多くの県民の命を守ることを最重点の課題として、その対策に、集中して取り組むこととします。

#### 【津波による想定死者数】

| トランプ名 | 第4次地震被害想定 |          | 第3次地震被害想定 |
|-------|-----------|----------|-----------|
|       | レベル1の津波   | レベル2の津波  |           |
| 駿河・南海 | 約9,000人   | 約96,000人 | 227人      |
| 相模    | 約2,900人   | 約5,700人  | —         |

(冬・深夜、早期避難率低)

#### 【対策の柱】

|         | 取組内容  |
|---------|---|
| 津波を防ぐ   | 防潮堤等津波防御施設の整備を進め、津波浸水域や浸水深の減少、避難時間の確保を目指します。※津波浸水域にいる全員が、迅速に適切な避難行動を取ることを目指します。 |
| 津波から逃げる | 津波避難場所の空白地域を、解消することを目指します。  |

※防潮堤等津波防御施設の整備については、計画期間の10年間で地域の合意に基づき、ソフト対策をハード整備で支える対策を進めます。また本プログラム対象期間後(2023年度以降)においても、必要な防潮堤整備を着実に進めていきます。

#### (津波に関する本県の地域特性)

津波の波源域が本県沿岸の近くにあることから、早い所では数分で津波の第一波が来襲します。最大波高だけでなく到達時間、浸水域・浸水深など地域ごとの特性を十分踏まえ、対策を積極的に推進する必要があります。

## ア 津波を防ぐ

### (ア) 津波を防ぐ施設高の確保

防潮堤など津波を防ぐ施設は、第3次地震被害想定で予想される東海地震を対象に整備を進めてきましたが、今後は、第4次地震被害想定で推計した、東海地震を含む過去約100年から150年間隔で発生している複数の地震による津波（レベル1の津波）を対象に、地域の合意形成に基づきながら対策を進めていきます。

| No. | アクション名                      | 目標指標  | 数値目標 | 達成時期    |
|-----|-----------------------------|---|------|---------|
| 23  | 地域の合意形成に基づく津波対策施設（海岸）の高さの整備 | レベル1津波に対し防護が必要な海岸（290.8km）のうち、合意された高さを満たす海岸堤防の整備率   | 68%  | 2022年度末 |
| 24  | 地域の合意形成に基づく津波対策施設（河川）の高さの整備 | レベル1津波に対し防護が必要な河川（91河川）のうち、合意された高さを満たす河川（堤防、水門）の整備率 | 36%  | 2022年度末 |
| 25  | 津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設の整備       | 津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設（628基）の整備率（水門・陸間門の自動化・遠隔化等）       | 80%  | 2022年度末 |

### (イ) 施設の質的強化

津波を防ぐ施設に関して、耐震性を確保（液状化対策等）し、津波が施設を乗り越えた場合にも粘り強く減災効果を発揮する構造（耐浪性があり、洗戻されにくい構造）への改良を行います。

| No. | アクション名                           | 目標指標   | 数値目標 | 達成時期    |
|-----|----------------------------------|--|------|---------|
| 26  | 地域の合意形成に基づく津波対策施設（海岸）の耐震化        | レベル1津波に対し防護が必要な海岸（290.8km）のうち、耐震性を有する海岸堤防の整備率    | 66%  | 2022年度末 |
| 27  | 地域の合意形成に基づく津波対策施設（河川）の耐震化        | レベル1津波に対し防護が必要な河川（91河川）のうち、耐震性を有する河川堤防の整備率       | 86%  | 2022年度末 |
| 28  | 地域の合意形成に基づく津波対策施設（海岸）の粘り強い構造への改良 | レベル1津波に対し防護が必要な海岸（290.8km）のうち、粘り強い構造を有する海岸堤防の整備率 | 47%  | 2022年度末 |
| 29  | 地域の合意形成に基づく津波対策施設（河川）の粘り強い構造への改良 | レベル1津波に対し防護が必要な河川（91河川）のうち、粘り強い構造を有する河川堤防の整備率    | 32%  | 2022年度末 |
| 30  | 津波対策水門等の耐震化                      | 耐震化が必要な津波対策水門（河川17水門、海岸12水門）の整備率                 | 100% | 2022年度末 |
| 31  | 港湾・漁港の防波堤の粘り強い構造への改良等            | 粘り強い構造への改良が必要な防波堤（8.3km）の整備率                     | 81%  | 2022年度末 |

## (ウ) 静岡モデルの推進

津波を防ぐ施設は、レベル1の津波を防ぐ高さの確保及び質的な強化に加え、津波の到達時間が短く、多くの人口、資産を抱えている低平地では広範囲に甚大な浸水被害が想定されるといふ本県特有の課題に対して、地域住民の合意など条件が整った地域では、既存の防災林、砂丘、道路の高上げ・補強等による安全度の向上策「静岡モデル」の整備を推進します。

| No. | アクション名   | 目標指標                             | 数値目標 | 達成時期    |
|-----|--|----------------------------------|------|---------|
| 33  | 沿岸域の地形等を踏まえ更なる安全度の向上を図る「静岡モデル」の推進                            | 静岡モデル整備に向けた沿岸市町（21市町）における検討会の設置率 | 100% | 2013年度末 |
| 163 | 遠州灘及び志太樺原地域における、沿岸各地域の地形等の特性を活かしてレベル1を超える安全度の向上を図る「静岡モデル」の推進 | 静岡モデルによる津波対策施設の整備率（69.2km）       | 54%  | 2022年度末 |

## イ 津波から逃げる

### (ア) 津波避難計画・ハザードマップ等の整備促進

市町等が作成する津波避難計画やハザードマップ等については、レベル2の津波に対応するものとなるよう、第4次被害想定を基に点検、見直しを促進します。

新規に作成する必要がある場合は、早期に作成できるよう、必要に応じて県はその支援に当たるとともに、住民への情報提供を促進します。

| No. | アクション名           | 目標指標                         | 数値目標 | 達成時期    |
|-----|------------------|------------------------------|------|---------|
| 35  | 市町津波避難計画策定の促進    | 市町の津波避難計画の策定（沿岸21市町）         | 100% | 2016年度末 |
| 36  | 新たなハザードマップの整備の促進 | 想定に即した住民配布用ハザードマップの整備率（35市町） | 100% | 2016年度末 |
| 164 | 津波災害警戒区域の指定の指定推進 | 津波災害警戒区域の指定（沿岸21市町）          | 100% | 2022年度末 |

(イ) 適切な避難行動の周知徹底

県民一人ひとりに、津波に関する正確な知識や発災時にとるべき行動を理解いただくよう、あらゆる機会をとらえて周知を図るとともに、実践的な津波避難訓練を定期的の実施します。

| No. | アクション名                | 目標指標                                       | 数値目標     | 達成時期        |
|-----|-----------------------|--|----------|-------------|
| 37  | 災害時における避難行動の理解の促進     | 自分の住んでいる地域の危険度を理解している人の率                   | 100%     | 2022年度末     |
| 38  | 津波避難訓練の充実・強化(市町)      | 市町津波避難訓練の実施率(沿岸21市町)                       | 100%     | 2022年度末(維持) |
| 39  | 実・強化(自主防災組織)          | 津波浸水区域内にある自主防災組織の津波避難訓練の実施率                | 100%     | 2022年度末     |
| 40  | 津波避難訓練の充実・強化(社会福祉施設)  | 想定浸水区域内にある社会福祉施設の災害対応マニュアルの見直し及び津波避難訓練の実施率 | それぞれ100% | 2022年度末(維持) |
| 41  | 公立学校の津波避難行動マニュアルの見直し  | 県立高校・特別支援学校(12校)の津波避難行動マニュアルの見直し率          | 100%     | 2013年度末     |
| 42  | 公立学校(園)の津波防災に係る研修会の実施 | 市町立学校(園)に対する津波防災に係る研修会の開催率(7会場、各1回)        | 100%     | 2013年度末     |
| 43  | 私立学校の津波避難行動マニュアルの見直し  | 私立学校(25校)の津波避難行動マニュアルの見直し率                 | 100%     | 2013年度末     |

(ウ) 避難行動の確実性の向上

津波避難施設等へ確実に逃げることでできるような避難対策を実施しています。

| No. | アクション名             | 目標指標                | 数値目標 | 達成時期    |
|-----|--------------------|---------------------|------|---------|
| 178 | 津波避難施設等への避難誘導看板の整備 | 津波避難施設等への避難誘導看板の整備率 | 100% | 2022年度末 |
| 179 | 津波避難施設等の夜間視認性の確保   | 津波避難施設等の夜間視認性の確保率   | 100% | 2022年度末 |

ウ 津波に備える

(ア) 安全な避難空間の確保

津波到達時間内に安全に避難できるよう、津波避難タワーや命山の設置、津波避難ビルの指定、避難路の整備等の支援により避難困難エリアの解消に努めます。

| No. | アクション名                           | 目標指標  | 数値目標 | 達成時期    |
|-----|----------------------------------|---|------|---------|
| 44  | 津波避難施設空白地域の解消                    | 津波避難施設の要避難者カバー率   | 100% | 2022年度末 |
| 45  | 津波避難対策の促進(津波避難施設の整備)             | 都市防災総合推進事業及び都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業で計画されている津波避難施設(84箇所)の整備率 | 100% | 2018年度末 |
| 46  | 港湾・漁港の津波避難困難エリアの解消(津波避難施設の整備)    | 港湾・漁港内で津波から完全に避難することが困難なエリア(121ha)の解消率                  | 100% | 2022年度末 |
| 47  | 公共土木施設等への津波避難用階段等の設置(水門)         | 既存耐震水門(6水門)への避難用階段の設置率                                  | 100% | 2015年度末 |
| 48  | 公共土木施設等への津波避難用階段等の設置(海岸堤防)       | 既存海岸堤防(22箇所)への避難用階段及び避難誘導看板の設置率                         | 100% | 2013年度末 |
| 49  | 公共土木施設等への津波避難用階段等の設置(急傾斜地崩壊防止施設) | 既存急傾斜地崩壊防止施設(9箇所)への避難用階段等の整備率                           | 100% | 2014年度末 |
| 177 | 高台・浸水域外等への避難経路(避難路)の確保           | 高台・浸水域外等への避難経路(避難路)の確保率                                 | 100% | 2022年度末 |

(イ) 県民への伝達手段の多重化・多様化

津波警報等の情報が、県民一人ひとりに迅速に届くよう、防災行政無線や、緊急速報メール等の伝達手段の強化に努めます。

| No. | アクション名               | 目標指標                       | 数値目標 | 達成時期    |
|-----|----------------------|----------------------------|------|---------|
| 95  | 災害時情報伝達の強化・促進(同報無線)  | 市町の同報無線子局の設置数(5,884基)      | 100% | 2018年度末 |
| 96  | 災害時情報伝達の強化・促進(屋内受信機) | 防災ラジオ又は戸別受信機の配布数(35万台)     | 100% | 2022年度末 |
| 97  | 災害情報提供体制の強化          | 避難所開設情報等の電子地図によるリアルタイムでの提供 | 100% | 2014年度末 |

(2) 超広域災害への対応

ア 超広域災害への対応

(ア) 広域支援の円滑な受入れ体制の整備

想定される超広域災害では、近隣県が被災地域となるなど、災害応急対策を行うに当たっては、人的・物的資源が、国、地方、民間を通じて絶対的に不足する恐れがあります。

富士山静岡空港港の隣接地に基幹的広域防災拠点の設置を進めるほか、広域支援が機能的に行われるよう受入れ体制を整備します。

| No. | アクション名               | 目標指標                              | 数値目標 | 達成時期    |
|-----|----------------------|-----------------------------------|------|---------|
| 18  | 県管理橋梁の耐震対策           | 重要路線等にある橋梁(約570橋)の耐震化率            | 100% | 2022年度末 |
| 64  | 緊急輸送路の整備(県管理道路)      | 緊急輸送路である県管理道路の整備延長(13.3km)に対する整備率 | 80%  | 2022年度末 |
| 65  | 緊急輸送路の整備の促進(街路区間の道路) | 緊急輸送路である街路区間の整備延長(3.7km)に対する整備率   | 100% | 2020年度末 |
| 66  | 緊急輸送路の要対策箇所(県管道路)    | 緊急輸送路上の要対策箇所(187箇所)の整備率           | 85%  | 2022年度末 |
| 76  | 県防災行政無線の高度化          | デジタル防災通信システム整備工事の出来高              | 100% | 2015年度末 |
| 77  | 消防救急無線の高度化           | 消防本部(25本部)のデジタル無線化の割合             | 100% | 2015年度末 |
| 80  | 孤立地域対策の促進(通信手段の確保)   | 集落散在地域の孤立予想集落における通信手段の整備率         | 100% | 2022年度末 |
| 87  | 高次支援機能の強化            | 富士山静岡空港の大規模な広域防災拠点としての整備          | 100% | 2018年度末 |
| 88  | 広域受援体制の強化            | 第4次地震被害想定を踏まえた広域受援計画の再構築          | 100% | 2015年度末 |
| 89  | 航空受援体制の強化            | 富士山静岡空港での燃料備蓄の強化(7日分)             | 100% | 2016年度末 |
| 90  | 孤立地域対策の促進(へり誘導訓練)    | 集落散在地域のへり離発着スペースにおける、誘導訓練等の実施     | 100% | 2022年度末 |
| 167 | 広域物資拠点の機能強化          | 広域物資拠点の代替施設の確保(8施設)               | 100% | 2022年度末 |

(イ) 地域防災力の向上

自主防災組織を中心に地域の住民や学校などが協力し、地域の防災力を高めるため、防災訓練や人材育成などの取組を促進します。

また、防災意識が次世代に継承されるよう学校での津波防災教育の充実に努めます。

| No. | アクション名                    | 目標指標                             | 数値目標 | 達成時期        |
|-----|---------------------------|----------------------------------|------|-------------|
| 108 | 地域における防災人材の活用             | 自主防災組織における防災人材の認知率               | 100% | 2022年度末     |
| 109 | 静岡県ふじのくに防災士の養成・活用         | ふじのくに防災に関する知事認証取得者(毎年2,000人)     | 100% | 2022年度末(維持) |
| 110 | 地域の防災活動を支える人材の育成          | 静岡県地域防災力強化人材育成研修修了者(毎年3,000人)    | 100% | 2022年度末(維持) |
| 115 | 防災活動における公立学校と地域の連携(防災訓練等) | 県立及び市町立学校・園の「防災教育推進のための連絡会議」の実施率 | 100% | 2022年度末     |
| 119 | 地域防災訓練の充実・強化(自主防災組織)      | 自主防災組織における地域防災訓練の実施率             | 100% | 2022年度末     |
| 120 | 地域防災訓練の充実・強化(中・高校生)       | 中・高校生の地域防災訓練への参加率                | 100% | 2022年度末     |

(ウ) 要配慮者の支援体制の整備

災害時において、避難者同行が行う要配慮者への細やかな対応への支援体制づくりを促進します。

| No. | アクション名           | 目標指標                        | 数値目標 | 達成時期    |
|-----|------------------|-----------------------------|------|---------|
| 138 | 災害時における子どもへの支援の実 | 「災害・事故時のメンタルヘルスクアアムニアル」の見直し | 100% | 2013年度末 |
| 139 | 介護施設の防災体制の充実     | 「地震防災応急計画参考例」の施設等への周知       | 100% | 2013年度末 |
| 140 | 高齢者福祉施設の防災体制の充実  | 「高齢者福祉施設における災害対応マニュアル」の見直し  | 100% | 2013年度末 |
| 141 | 福祉避難所設置の促進       | 「福祉避難所運営マニュアル」の策定(全35市町)    | 100% | 2022年度末 |



(オ) 住宅の耐震化等

地震・津波被害が甚大で、現在想定している避難所だけでは不足することが見込まれることから、住宅で留まれる環境の整備を促進します。

| No. | アクション名                | 目標指標                                     | 数値目標         | 達成時期                 |
|-----|-----------------------|--|--------------|----------------------|
| 1   | 住宅の耐震化の促進             | 住宅の耐震化率                                  | 92%<br>(95%) | 2022年度末<br>(2025年度末) |
| 2   | 家庭内の地震対策の促進           | 家具類を固定している県民の割合                          | 100%         | 2022年度末              |
| 132 | 応急危険度判定の実施体制の強化       | 応急危険度判定士の養成数(10,000人以上)                  | 100%         | 2015年度末              |
| 171 | 被災建築物の応急危険度判定の実施体制の強化 | 被災建築物応急危険度判定コーディネーターの養成数(市町行政職員1,000人以上) | 100%         | 2022年度末              |

(カ) 防災拠点等の強化

災害による被害が甚大な場合にあっても、救出・救助等災害応急活動体制を維持できるように、防災拠点等の機能確保に努めます。

| No. | アクション名             | 目標指標                                | 数値目標 | 達成時期            |
|-----|--------------------|-------------------------------------|------|-----------------|
| 73  | 県有施設の津波安全性の確保      | 津波浸水区域内にある県有施設の津波安全性診断(35施設)及び対策の実施 | 100% | 2022年度末         |
| 75  | 警察施設の防災機能の強化       | 非常用発電機稼働時間72時間の整備                   | 100% | 2022年度末         |
| 165 | 市町業務継続計画(BCP)の策定促進 | 市町業務継続計画の策定(35市町)                   | 100% | 2018年度末         |
| 166 | 市町災害対応能力の強化        | 市町災害対策本部運営訓練の実施率(35市町)              | 100% | 2022年度末<br>(維持) |

(キ) 避難所運営体制の整備

災害による被害が甚大な場合の避難生活の長期化等に備えるため、避難所運営体制の強化に努めます。

| No. | アクション名                        | 目標指標                            | 数値目標 | 達成時期            |
|-----|-------------------------------|---------------------------------|------|-----------------|
| 170 | 避難行動要支援者の避難支援体制の確保            | 市町における個別計画の作成(35市町)             | 100% | 2022年度末         |
| 174 | 福祉避難所の指定拡大                    | 福祉避難所への想定避難者数が全て受入れ可能な市町数(35市町) | 100% | 2022年度末         |
| 175 | 外国人県民対象の防災・災害時の観光客に対する安全確保の促進 | 開催回数(毎年3回)                      | 100% | 2021年度末<br>(維持) |
| 176 | 観光客の災害対策計画等の策定(35市町)          | 観光客の災害対策計画等の策定(35市町)            | 100% | 2022年度末         |

(ク) 緊急物資等の確保

発災直後は公やけによる生活支援が困難と予想されることから、まずは地域で対応するという備えが必要です。

特に、第4次地震被害想定を踏まえると、家庭や地域での食料や飲料水などの備蓄は、1週間分以上の必要性が見込まれるため、対応を推進します。

| No. | アクション名                           | 目標指標                                | 数値目標 | 達成時期    |
|-----|----------------------------------|-------------------------------------|------|---------|
| 146 | 県民の緊急物資備蓄の促進(食料)                 | 国のプッシュ型支援等の公的支援を考慮した7日以上の必要な食料の確保率  | 100% | 2022年度末 |
| 147 | 県民の緊急物資備蓄の促進(水)                  | 国のプッシュ型支援等の公的支援を考慮した7日以上の必要な飲料水の確保率 | 100% | 2022年度末 |
| 148 | 事業所の緊急物資備蓄の促進                    | 飲料水・食料を備蓄している事業所の割合                 | 100% | 2022年度末 |
| 149 | 市町の緊急物資備蓄の促進(非常食を持ち出せなかった避難者の食料) | 市町の緊急物資(食料)の備蓄量(約583万食)             | 100% | 2017年度末 |
| 150 | 市町の緊急物資備蓄の促進(被災者の生活水確保)          | 市町立小中学校の浄水型水泳プールの整備率(1基)            | 100% | 2014年度末 |

| No. | アクション名          | 目標指標                               | 数値目標 | 達成時期            |
|-----|-----------------|------------------------------------|------|-----------------|
| 133 | 避難所運営支援体制の充実・強化 | 地域住民・市町防災担当者、学校との連絡会議実施率           | 100% | 2022年度末<br>(維持) |
| 172 | 避難所運営体制の強化・充実   | 避難所運営訓練を実施した自主防災組織数(自主防災組織実態調査による) | 100% | 2022年度末         |
| 173 | 被災動物保護・収容体制の整備  | 避難所等への愛玩動物の同行避難が可能な市町村(35市町)       | 100% | 2022年度末         |

### (3) 複合災害・連続災害対策

#### ア 複合災害・連続災害対策

##### (ア) 原子力災害が複合した場合

東京電力福島第一原子力発電所事故及び新たな原子力災害対策指針(平成24年10月)等を踏まえ、地震・津波災害との複合災害の可能性も考慮した原子力防災対策に取り組みます。

| No. | アクション名                      | 目標指標                        | 数値目標 | 達成時期            |
|-----|-----------------------------|-----------------------------|------|-----------------|
| 98  | 原子力災害時の現地本部体制の確立            | オフサイトセンター移転整備               | 100% | 2015年度末         |
| 99  | 原子力災害時の避難体制の確立(計画)          | 県避難計画の策定                    | 100% | 2013年度末         |
| 100 | 原子力災害時の避難体制の確立(訓練)          | 避難計画に基づく継続的な原子力防災訓練の実施      | 100% | 2022年度末<br>(維持) |
| 101 | 原子力災害時の避難体制の確立(資機材整備)       | 原子力防災資機材(放射線測定器、防護服等)の整備    | 100% | 2015年度末         |
| 102 | 緊急時モニタリング体制の強化              | 環境放射線監視センターの整備及び要員の確保       | 100% | 2016年度末         |
| 103 | 浜岡原子力発電所の津波対策等の確認           | 津波対策工事等の定期的な点検              | 100% | 2022年度末<br>(維持) |
| 168 | 原子力災害時の避難体制の確立(市町避難計画の策定促進) | 原子力災害対策重点区域(11市町)の広域避難計画の策定 | 100% | 2022年度末         |

##### (イ) 富士山噴火が連続した場合

富士山が噴火した記録は、1707年宝永東海地震の49日後に発生した宝永噴火以降、300年以上ありません。

駿河トラフ・南海トラフ沿いで想定される大規模地震と富士山噴火の関係は、必ずしも科学的に解明されているわけではありませんが、地震と前後して富士山が噴火する可能性も否定できず、可能な限り被害を軽減するための火山防災対策に取り組みます。

| No. | アクション名                    | 目標指標  | 数値目標 | 達成時期            |
|-----|---------------------------|---|------|-----------------|
| 94  | 災害時情報伝達の強化・促進(J-ALEERT)   | 予知情報や噴火警報等Jアラートによる情報を緊急速報メールとして自動送信             | 100% | 2015年度末         |
| 104 | 富士山の噴火に備えた避難計画の策定         | 広域避難県計画の策定                                      | 100% | 2013年度末         |
| 105 | 富士山の噴火に備えた防災訓練の実施         | 広域避難計画に基づく継続的な避難訓練の実施                           | 100% | 2022年度末<br>(維持) |
| 106 | 富士山火山広域避難計画の住民等への周知       | 避難対象となる市町の住民等へ継続的に避難計画を周知(対象市町への説明会開催、パンフレット配付) | 100% | 2022年度末<br>(維持) |
| 107 | 富士山火山防災対策のための協議           | 関係機関共同による富士山火山の防災対策を推進する協議会の開催(毎年度)             | 100% | 2022年度末<br>(維持) |
| 169 | 富士山の噴火に備えた避難計画の策定促進(市町計画) | 富士山火山避難計画の策定(7市町)                               | 100% | 2018年度末         |

#### 4 施策体系

### 減災(ミテイゲーション) <189>

#### I 地震・津波から命を守る <149>

- 1 建築物等の耐震化を進めます <24>
- (1) 住宅等の耐震化 <3>
- (2) 公共建築物等の耐震化 <16>
- (3) 公共構造物の耐震化 <5>

#### 2 命を守るための施設等を整備します <56>

- (1) 津波を防ぐ施設の整備 <12>
- (2) 津波から逃げる環境の整備 <13>
- (3) 津波に備える体制の整備 <7>
- (4) 避難地・避難路の確保 <7>
- (5) 土砂災害防止施設等の整備 <7>
- (6) 緊急輸送路等の整備 <10>

#### 3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します <22>

- (1) 防災拠点等の強化 <6>
- (2) 情報収集・連絡体制の強化 <5>
- (3) 消防力の充実・強化 <6>
- (4) 広域支援の受け入れ体制の強化 <5>

#### 4 医療救護体制を強化します <3>

- (1) 災害時の医療体制の充実・強化 <3>

#### 5 災害時の災害情報伝達体制を強化します <4>

- (1) 迅速・的確な情報伝達 <4>

#### 6 複合災害・連続災害対策を強化します <12>

- (1) 原子力防災対策の強化 <7>
- (2) 富士山火山防災対策の強化 <5>

#### 7 地域の防災力を強化します <28>

- (1) 自主防災組織の活性化 <5>
- (2) 県民等の防災意識の高揚、防災教育の充実 <9>
- (3) 防災訓練の充実・強化 <2>
- (4) 要配慮者の避難体制の整備 <4>
- (5) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化 <8>

#### II 被災後の県民生活を守る <28>

#### 8 避難生活の支援体制を充実します <24>

- (1) 避難所運営体制の整備 <7>
- (2) 被災者の健康支援体制の整備 <3>
- (3) 要配慮者の支援体制の整備 <8>
- (4) 地域やボランティアとの連携強化 <3>

#### 9 緊急物資等を確保します <7>

- (1) 緊急物資等の確保促進 <7>

#### III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる <12>

#### 10 災害廃棄物などの処理体制を確保します <1>

- (1) 災害廃棄物などの処理体制の確保 <1>

#### 11 被災者、被災事業者の迅速な再建を旨し着実な復旧・復興を進めます <11>

- (1) 被災者の迅速な生活再建の支援 <6>
- (2) 地域の迅速な復旧・復興の推進 <3>
- (3) 団体への適切な対応 <2>

注) <>内は、アクション数

#### 5 個別アクション一覧 (アクション名、目標指標、数値目標、達成年度等)

##### I 地震・津波から命を守る

##### 1 建築物等の耐震化を進めます

##### (1) 住宅等の耐震化

| No | アクション名      | 目標指標                            | 数値目標      | 達成時期              | 2019年度末実績           | 備考 | 担当部署            |
|----|-------------|---------------------------------|-----------|-------------------|---------------------|----|-----------------|
| 1  | 住宅の耐震化の促進   | 住宅の耐震化率                         | 92% (95%) | 2022年度末 (2025年度末) | 89.3% (2018年10月末実績) |    | くらし・環境部 建築安全推進課 |
| 2  | 家屋内の地震対策の促進 | 家具類を固定している県民の割合                 | 100%      | 2022年度末           | 77.2%               |    | 危機管理部 危機管理課     |
| 3  | 建築物の耐震性の確保  | 第4次地震被害軽減対策を踏まえた期間別建築物耐震設計指針の改訂 | 100%      | 2014年度末           | 100%                |    | くらし・環境部 建築安全推進課 |

##### (2) 公共建築物等の耐震化

| No | アクション名                 | 目標指標   | 数値目標     | 達成時期    | 2019年度末実績               | 備考 | 担当部署            |
|----|------------------------|--|----------|---------|-------------------------|----|-----------------|
| 4  | 市町有公共建築物の耐震性の表示        | 市町有公共建築物の耐震性表示の実施率 (至35市町)                   | 100%     | 2016年度末 | 100%                    |    | 危機管理部 危機管理課     |
| 5  | 市町有公共建築物の耐震化計画策定の促進    | 市町有公共建築物の耐震化計画の策定率 (至35市町)                   | 100%     | 2016年度末 | 100%                    |    | 危機管理部 危機管理課     |
| 6  | 公立学校の区(園)舎・体育館等の耐震化の促進 | 市町立幼稚園の園舎等、小中学校の校舎・体育館等の耐震化率                 | それぞれ100% | 2022年度末 | 幼稚園 99.3%<br>小中学校 99.8% |    | 教育委員会事務局 教育施設課  |
| 7  | 私立学校の区(園)舎・体育館等の耐震化の促進 | 私立幼稚園の園舎等、小中学校の校舎・体育館等の耐震化率                  | それぞれ100% | 2022年度末 | 幼稚園96.2%<br>小中学校95.2%   |    | スポーツ・文化観光部 私立学課 |
| 8  | 病院の耐震化の促進 (災害拠点病院)     | 病院機能を維持するために必要な全ての施設が耐震化された災害拠点病院 (19病院) の割合 | 100%     | 2013年度末 | 100%                    |    | 健康福祉部 地域医療課     |
| 9  | 病院の耐震化の促進 (精神科病院)      | 精神科病院における耐震化率                                | 100%     | 2022年度末 | 96.7%                   |    | 健康福祉部 障害福祉課     |

2. 命を守るための施設等を整備します

(1) 津波を防ぐ施設の整備

| No. | アクション名                               | 目標指標   | 数値目標 | 達成時期    | 2019年度末実績 | 備考 | 担当部署   |
|-----|--------------------------------------|--|------|---------|-----------|----|--|
| 23  | 地域の合築形成に基づく津波対策施設(海岸)の高さを満たす海岸防波の整備率 | レベリング集積に対し防護が必要な河川(2908km)のうち、合築された高さを満たす海岸防波の整備率    | 68%  | 2022年度末 | 70.1%     |    | 河川沿岸整備課<br>港湾整備課<br>河川企画課<br>建設課<br>森林保全部          |
| 24  | 地域の合築形成に基づく津波対策施設(河川)の備えの整備          | レベリング集積に対し防護が必要な河川(91河川)のうち、合築された備えを満たす河川(堤防、水門)の整備率 | 36%  | 2022年度末 | 37.4%     |    | 交通基幹部<br>河川沿岸整備課                                   |
| 25  | 津波到達までに避難可能な津波対策施設の整備                | 津波到達までに避難可能な津波対策施設(628基)の整備率(水門・防波の自動化、遠隔化等)         | 80%  | 2022年度末 | 75.5%     |    | 河川沿岸整備課<br>港湾整備課<br>河川企画課<br>建設課<br>森林保全部          |
| 26  | 地域の合築形成に基づく津波対策施設(海岸)の前覆化            | レベリング集積に対し防護が必要な海岸(2908km)の前覆化の整備率                   | 66%  | 2022年度末 | 68.8%     |    | 河川沿岸整備課<br>港湾整備課<br>河川企画課<br>建設課<br>森林保全部          |
| 27  | 地域の合築形成に基づく津波対策施設(河川)の前覆化            | レベリング集積に対し防護が必要な河川(91河川)のうち、前覆化を有する河川防波の整備率          | 86%  | 2022年度末 | 84.6%     |    | 交通基幹部<br>河川沿岸整備課                                   |
| 28  | 地域の合築形成に基づく津波対策施設(河川)の防波の強化          | レベリング集積に対し防護が必要な河川(2908km)の防波の強化(防波の耐震化)の整備率         | 47%  | 2022年度末 | 49.6%     |    | 河川沿岸整備課<br>港湾整備課<br>河川企画課<br>建設課<br>森林保全部          |
| 29  | 地域の合築形成に基づく津波対策施設(河川)の防波の強化          | レベリング集積に対し防護が必要な河川(91河川)のうち、防波の強化(防波の耐震化)の整備率        | 32%  | 2022年度末 | 30.8%     |    | 交通基幹部<br>河川沿岸整備課                                   |
| 30  | 津波対策施設(海岸)の前覆化                       | 前覆化が必要な津波対策水門(河川17水門、海岸12水門)の整備率                     | 100% | 2022年度末 | 82.8%     |    | 交通基幹部<br>河川沿岸整備課<br>港湾整備課<br>河川企画課<br>建設課<br>森林保全部 |
| 31  | 現象・地理の防波阻の特性の強い構造物の整備                | 特性の強い構造物への独自の必要な防波阻の整備率                              | 81%  | 2022年度末 | 56.6%     |    | 建設政策課<br>河川企画課<br>港湾整備課<br>河川企画課<br>建設課<br>森林保全部   |
| 33  | 沿岸域の地形等を踏まえた安全確保の向上を図る「静岡モデル」の推進     | 静岡モデル整備に向けた沿岸中野(21市町)における確立率の整備率                     | 100% | 2013年度末 | 100%      |    | 建設政策課<br>河川企画課<br>港湾整備課<br>河川企画課<br>建設課<br>森林保全部   |
| 34  | 沿岸防波林の整備に必要な防波阻の安定を図る「静岡モデル」の推進      | 沿岸防波林となる防波阻の設置率(74万本)の整備率                            | 100% | 2022年度末 | 74.1%     |    | 建設政策課<br>河川企画課<br>港湾整備課<br>河川企画課<br>建設課<br>森林保全部   |
| 163 | 津波対策施設(河川)の備えの整備                     | 津波到達までに避難可能な津波対策施設(628基)の整備率                         | 54%  | 2022年度末 | 37.9%     |    | 建設政策課<br>河川企画課<br>港湾整備課<br>河川企画課<br>建設課<br>森林保全部   |

| No. | アクション名                            | 目標指標                            | 数値目標 | 達成時期    | 2019年度末実績 | 備考 | 担当部署                             |
|-----|-----------------------------------|---------------------------------|------|---------|-----------|----|----------------------------------|
| 10  | 児童福祉施設(保育所、幼児園、児童発達支援センター)の前覆化の促進 | 児童福祉施設(保育所、幼児園、児童発達支援センター)の前覆化率 | 100% | 2022年度末 | 98.2%     |    | 健康福祉部<br>こども未来課                  |
| 11  | 児童福祉施設(入所施設)及び老人福祉施設(24施設)の前覆化の促進 | 児童福祉施設(入所施設)及び老人福祉施設(24施設)の前覆化率 | 100% | 2022年度末 | 95.8%     |    | 健康福祉部<br>こども未来課                  |
| 12  | 老人福祉施設の前覆化の促進                     | 老人福祉施設(146施設)の前覆化率              | 100% | 2015年度末 | 100%      |    | 健康福祉部<br>介護医療課                   |
| 13  | 特定建築物の前覆化の促進                      | 特定建築物(146施設)の前覆化率               | 95%  | 2022年度末 | 93.2%     |    | 建設政策課<br>安全対策課                   |
| 14  | 大規模建築物の前覆化の促進                     | 大規模建築物(146施設)の前覆化率              | 100% | 2015年度末 | 100%      |    | 建設政策課<br>安全対策課                   |
| 15  | 特定建築物の防火対策の推進                     | 特定建築物(146施設)の防火対策の推進率           | 100% | 2022年度末 | 45.0%     |    | 交通建設部<br>消防広域課<br>消防管理課<br>消防管理課 |
| 16  | 民間及び市町有本館の防火対策の推進                 | 民間及び市町有本館(146施設)の防火対策の推進率       | 70%  | 2022年度末 | 56.4%     |    | 建設政策課<br>安全対策課                   |
| 17  | 建築物のエレベータの防火対策の推進                 | エレベータの防火対策の推進率                  | 40%  | 2022年度末 | 36.1%     |    | 建設政策課<br>安全対策課                   |
| 180 | 県有施設のプロック等への安全確保                  | 県有施設のプロック等(5,200㎡)の防火対策の推進率     | 100% | 2019年度末 | 100%      |    | 健康福祉部<br>危機管理課                   |
| 181 | 市町有施設のプロック等への安全確保                 | 市町有施設のプロック等(5,200㎡)の防火対策の推進率    | 100% | 2020年度末 | 88.6%     |    | 健康福祉部<br>危機管理課                   |

(3) 公共構造物等の耐震化

| No. | アクション名               | 目標指標                     | 数値目標 | 達成時期    | 2019年度末実績 | 備考 | 担当部署           |
|-----|----------------------|--------------------------|------|---------|-----------|----|----------------|
| 18  | 県管理構造物の耐震対策          | 重要建築物における耐震化率(570棟)の前覆化率 | 100% | 2022年度末 | 76.2%     |    | 交通建設部<br>建設課   |
| 19  | 市町管理、戸数超過本線(29棟)の耐震化 | 市町管理、戸数超過本線(29棟)の前覆化率    | 100% | 2022年度末 | 86.7%     |    | 交通基幹部<br>運輸課   |
| 20  | 工業用水道・水道の耐震化         | 工業用水道・水道の耐震化率            | 95%  | 2022年度末 | 89.9%     |    | 企業局<br>水道正課    |
| 21  | 下水道施設の耐震化            | 下水道施設(28棟)の前覆化率          | 100% | 2022年度末 | 82.1%     |    | 交通基幹部<br>生活排水課 |
| 22  | 農業用施設の耐震化            | 農業用施設(362箇所)の前覆化率        | 100% | 2022年度末 | 73.2%     |    | 建設政策課<br>農地課   |

(2) 津波から逃げる環境の整備

| No. | アクション名                  | 目標       | 進捗時期        | 2019年度末実績                          | 備考 | 担当局課                |
|-----|-------------------------|----------|-------------|------------------------------------|----|---------------------|
| 35  | 津波避難計画策定の促進             | 100%     | 2016年度末     | 100%                               |    | 危機管理部<br>危機情報課      |
| 36  | 新たなハザードマップの整備の促進        | 100%     | 2016年度末     | 100%                               |    | 危機管理部<br>危機情報課      |
| 37  | 災害時に助ける避難行動の理解の促進       | 100%     | 2022年度末     | 50.9%                              |    | 危機管理部<br>危機情報課      |
| 38  | 津波避難訓練の充実・強化(市町)        | 100%     | 2022年度末(維持) | 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、訓練中止(H30:100%) |    | 危機管理部<br>危機対策課      |
| 39  | 津波避難訓練の充実・強化(自主防災組織)    | 100%     | 2022年度末     | 91.5%<br>(2018年度数値)                |    | 危機管理部<br>危機情報課      |
| 40  | 津波避難訓練の充実・強化(社会福祉施設)    | それぞれ100% | 2022年度末(維持) | 93.5%<br>95.3%                     |    | 健康福祉部<br>健康福祉政策課    |
| 41  | 公立学校の津波避難行動マニュアルの見直し    | 100%     | 2017年度末     | 100%                               |    | 教育委員会事務局<br>課外体育課   |
| 42  | 公立学校(園)の津波防災に係る研修会の実施   | 100%     | 2018年度末     | 100%                               |    | 教育委員会事務局<br>課外体育課   |
| 43  | 私立学校の津波避難行動マニュアルの見直し    | 100%     | 2013年度末     | 100%                               |    | スポーツ・文化観光部<br>私学指導課 |
| 164 | 津波災害警戒区域の指定             | 100%     | 2022年度末     | 28.6%                              |    | 交通基盤部<br>河川正課課      |
| 178 | 津波避難施設等への避難誘導看板の整備      | 100%     | 2022年度末     | 93.6%                              |    | 危機管理部<br>危機対策課      |
| 179 | 津波避難施設等の設置必要性の確保        | 100%     | 2022年度末     | 70.9%                              |    | 危機管理部<br>危機対策課      |
| 184 | 南海トラフ地震関連情報提供の住民避難体制の構築 | 100%     | 2020年度末     | 45.7%                              |    | 危機管理部<br>危機対策課      |

(3) 津波に備える体制の整備

| No. | アクション名   | 目標   | 進捗時期    | 2019年度末実績 | 備考 | 担当局課                    |
|-----|--|------|---------|-----------|----|-------------------------|
| 44  | 津波避難施設空白地域の解消                                      | 100% | 2022年度末 | 96.9%     |    | 危機管理部<br>危機情報課          |
| 45  | 津波避難対策の促進(津波・安心対策緊急対応支援事業で計画されている津波避難施設(84箇所)の整備等) | 100% | 2018年度末 | 100%      |    | 交通基盤部<br>港湾整備課<br>公園緑地課 |
| 46  | 港湾・漁港の津波避難困難エリアの解消(津波避難施設整備)                       | 100% | 2022年度末 | 62.8%     |    | 交通基盤部<br>港湾整備課<br>漁港整備課 |
| 47  | 公共土木施設等への津波避難用階段等の設置(水門)                           | 100% | 2015年度末 | 100%      |    | 交通基盤部<br>河川河岸整備課        |
| 48  | 公共土木施設等への津波避難用階段等の設置(海岸防備)                         | 100% | 2013年度末 | 100%      |    | 交通基盤部<br>河川河岸整備課        |
| 49  | 公共土木施設等への津波避難用階段等の設置(急傾斜地崩壊防止施設)                   | 100% | 2014年度末 | 100%      |    | 交通基盤部<br>河川河岸整備課        |
| 177 | 嵩台・浸水域外等への避難経路(新設)の確保                              | 100% | 2022年度末 | 75.2%     |    | 危機管理部<br>危機対策課          |

(4) 避難地・避難路の確保

| No. | アクション名                | 目標   | 達成時期    | 2019年度末実績 | 備考 | 担当局課              |
|-----|-----------------------|------|---------|-----------|----|-------------------|
| 50  | 避難地の整備の促進(土地区画整理内の公産) | 100% | 2014年度末 | 100%      |    | 交通基盤部<br>農林まちづくり課 |
| 51  | 避難地の整備の促進(都市公園)       | 100% | 2022年度末 | 88.3%     |    | 交通基盤部<br>公園緑地課    |
| 52  | 避難路の整備の促進(街路区間の道路)    | 100% | 2017年度末 | 100%      |    | 交通基盤部<br>街路整備課    |
| 53  | 避難路の整備の促進(土地区画整理内の道)  | 100% | 2022年度末 | 83.9%     |    | 交通基盤部<br>農林まちづくり課 |
| 54  | 避難路の整備の促進(農道)         | 100% | 2022年度末 | 64.7%     |    | 経済産業部<br>農地整備課    |
| 55  | 老朽住宅密集対策の促進           | 100% | 2022年度末 | 92.7%     |    | 交通基盤部<br>農林まちづくり課 |
| 56  | 道の駅の防災拠点化             | 100% | 2015年度末 | 100%      |    | 交通基盤部<br>道路保全課    |

3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します

(1) 防災拠点等の強化

| No. | アクション名                  | 目標指標                                | 数値目標 | 達成時期        | 2019年度末実績 | 備考 | 担当部署                       |
|-----|-------------------------|-------------------------------------|------|-------------|-----------|----|----------------------------|
| 72  | 総合庁舎の防災体制の強化            | 非常用発電機稼働時間72時間の整備・更新                | 100% | 2018年度末     | 100%      |    | 総務管理課<br>資産管理課             |
| 73  | 県有施設の非安全世帯の確保           | 津波浸水区域内にある県有施設の非安全世帯診断(30施設)及び対策の実施 | 100% | 2022年度末     | 53.3%     |    | 総務管理課<br>資産管理課<br>各施設管理担当課 |
| 74  | 防災拠点庁舎、警察等の災害時設備機能確保の促進 | 認識地震対策ガイドラインの改訂                     | 100% | 2013年度末     | 100%      |    | 交通安全部<br>設備課               |
| 75  | 警察施設の防災機能の強化            | 非常用発電機稼働時間72時間の整備                   | 100% | 2022年度末     | 94.1%     |    | 警察本部<br>施設課                |
| 165 | 市町警察機軸計画(BCP)の策定促進      | 市町警察機軸計画の策定(35市町)                   | 100% | 2018年度末     | 100%      |    | 総務管理課<br>危機対策課             |
| 166 | 市町災害対応能力の強化(35市町)       | 市町災害対策本部設置訓練の実施                     | 100% | 2022年度末(維持) | 100%      |    | 総務管理課<br>危機対策課             |

(2) 情報収集・連絡体制の強化

| No. | アクション名                     | 目標指標                  | 数値目標 | 達成時期    | 2019年度末実績 | 備考 | 担当部署           |
|-----|----------------------------|-----------------------|------|---------|-----------|----|----------------|
| 76  | 県防災行政無線の高感化                | デジタル防災通信システム整備工事の出来高  | 100% | 2015年度末 | 100%      |    | 危機管理課<br>危機対策課 |
| 77  | 消防救急無線の高感化                 | 消防本部(25本部)のデジタル無線化の割合 | 100% | 2015年度末 | 100%      |    | 危機管理課<br>消防隊安課 |
| 78  | 災害時における情報収集・連絡体制の強化(方面本部)  | 方面本部等における衛星携帯電話の整備率   | 100% | 2013年度末 | 100%      |    | 危機管理課<br>危機対策課 |
| 79  | 災害時における情報収集・連絡体制の強化(土木事務所) | 土木事務所等における衛星携帯電話の整備率  | 100% | 2013年度末 | 100%      |    | 交通安全部<br>土木防災課 |
| 80  | 県庁地域対策の促進(通信手段の確保)         | 県庁地域対策の促進(通信手段の確保)    | 100% | 2022年度末 | 97.6%     |    | 危機管理課<br>危機対策課 |

(5) 土砂災害防止施設等の整備

| No. | アクション名                | 目標指標   | 数値目標 | 達成時期    | 2019年度末実績 | 備考 | 担当部署           |
|-----|-----------------------|--|------|---------|-----------|----|----------------|
| 57  | 地すべり防止施設の整備           | 地すべり防止施設(368箇所)の整備率  | 50%  | 2022年度末 | 49.5%     |    | 交通安全部<br>砂防課   |
| 58  | 土石流危険渓流の砂防設備の整備       | 土石流危険渓流(2,031渓流)の砂防設備の整備率  | 25%  | 2022年度末 | 24.1%     |    | 交通安全部<br>砂防課   |
| 59  | 急傾斜地崩壊防止施設の整備         | 急傾斜地崩壊防止施設(3,354箇所)の整備率  | 40%  | 2022年度末 | 35.6%     |    | 交通安全部<br>砂防課   |
| 60  | 避難所を安全とする土砂災害防止施設の整備  | 4次標準指定の山・がけ崩れ崩壊危険度ラシオンAを含む地区または過去10年間に土砂災害が発生した地区内の避難所を保全する土砂災害防止施設の整備率(135箇所)   | 35%  | 2022年度末 | 30.1%     |    | 交通安全部<br>砂防課   |
| 61  | 緊急輸送路を保全する土砂災害防止施設の整備 | 4次標準指定の山・がけ崩れ崩壊危険度ラシオンAを含む地区または過去10年間に土砂災害が発生した地区内の緊急輸送路を保全する土砂災害防止施設の整備率(537箇所) | 50%  | 2022年度末 | 42.3%     |    | 交通安全部<br>砂防課   |
| 62  | 山地災害防止施設の整備(岩山)       | 山地災害危険地区における岩山事業により整備した地区数   | 100% | 2021年度末 | 99.9%     |    | 経済産業部<br>森林保全課 |
| 63  | 山地災害防止の推進(森林整備)       | 山地災害防止のための森林整備予定面積(20,000ha)の整備率   | 100% | 2022年度末 | 62.2%     |    | 経済産業部<br>森林整備課 |

(6) 緊急輸送路等の整備

| No. | アクション名                | 目標指標                               | 数値目標 | 達成時期    | 2019年度末実績 | 備考 | 担当部署                    |
|-----|-----------------------|------------------------------------|------|---------|-----------|----|-------------------------|
| 32  | 港湾・橋の緊急輸送路等(35箇所)の整備  | 災害時に必要な緊急輸送路等(35箇所)の整備率            | 40%  | 2022年度末 | 28.6%     |    | 交通安全部<br>港運課<br>港運課     |
| 64  | 緊急輸送路の整備(県管理道路)       | 緊急輸送路である県管理道路の整備延長(13.3km)に対する整備率  | 80%  | 2022年度末 | 57.6%     |    | 交通安全部<br>道路企画課<br>道路整備課 |
| 65  | 緊急輸送路の整備(距離)(街区区間の道路) | 緊急輸送路である街区区間の整備延長(3.7km)に対する整備率    | 100% | 2020年度末 | 93.4%     |    | 交通安全部<br>道路企画課<br>道路整備課 |
| 66  | 緊急輸送路の整備(距離)(街区区間の道路) | 緊急輸送路上の要対策箇所(187箇所)の整備率            | 85%  | 2022年度末 | 73.8%     |    | 交通安全部<br>道路企画課<br>道路整備課 |
| 67  | 緊急交通路の整備(信号用電燈)       | 信号機等の主要交差点における信号用電燈追加設置(152箇所)の整備率 | 100% | 2015年度末 | 100%      |    | 警察本部<br>交通防犯課           |
| 68  | 緊急輸送路等沿いの落下物対策の促進     | 緊急輸送路・遊歩道沿い建築物等落下物対策の実施率(3,533棟)   | 50%  | 2022年度末 | 43.8%     |    | くらし・環境部<br>建設安全推進課      |
| 69  | 緊急輸送路等沿いのブロッケン現象の低減   | 緊急輸送路等沿いの危険なブロッケン現象の低減率            | 90%  | 2022年度末 | 52.4%     |    | くらし・環境部<br>建設安全推進課      |
| 70  | 災害時の迂回路となる道路の改良       | 迂回路となり得る道路(19路線)の改良率               | 100% | 2022年度末 | 57.9%     |    | 経済産業部<br>道路保全課          |
| 71  | 災害時の迂回路となる林道の整備       | 迂回路となり得る林道(80km)の整備率               | 90%  | 2022年度末 | 51.1%     |    | 経済産業部<br>森林整備課          |
| 165 | 緊急輸送ルート等沿いの避難所整備      | 緊急輸送ルート等沿いにある道路を通行する際に避難所整備率       | 100% | 2021年度末 | 3.2%      |    | くらし・環境部<br>建設安全推進課      |

4 医療救護体制を強化します

(1) 災害時の医療救護体制の充実・強化

| No. | アクション名                    | 目標指標         | 数値目標 | 達成時期    | 2019年度末実績 | 備考 | 担当部課           |
|-----|---------------------------|--------------|------|---------|-----------|----|----------------|
| 91  | 災害時医療救護体制の整備（災害対策センターの増設） | 災害対策センターの増設数 | 100% | 2013年度末 | 100%      |    | 健康福祉部<br>救急課   |
| 92  | 災害時医療救護体制の整備（災害対策センターの増設） | 災害対策センターの増設数 | 100% | 2013年度末 | 100%      |    | 健康福祉部<br>地区医療課 |
| 93  | 災害時医療救護体制の整備（災害対策センターの増設） | 災害対策センターの増設数 | 100% | 2013年度末 | 100%      |    | 健康福祉部<br>地区医療課 |

5 災害時の情報伝達体制を強化します

(1) 迅速・的確な情報伝達

| No. | アクション名                | 目標指標                       | 数値目標 | 達成時期    | 2019年度末実績 | 備考 | 担当部課           |
|-----|-----------------------|----------------------------|------|---------|-----------|----|----------------|
| 94  | 災害時情報伝達の強化・促進（FALERT） | 予約情報や優先警報等Jアラートによる情報伝達率    | 100% | 2015年度末 | 100%      |    | 危機管理部<br>危機対策課 |
| 95  | 災害時情報伝達の強化・促進（同報無線）   | 市部の同報無線機等の設置数              | 100% | 2018年度末 | 100%      |    | 危機管理部<br>危機対策課 |
| 96  | 災害時情報伝達の強化・促進（県内受信機）  | 防災ラジオ又は戸別受信機の配布数           | 100% | 2022年度末 | 100%      |    | 危機管理部<br>危機対策課 |
| 97  | 災害時情報伝達体制の強化          | 避難所情報伝達等の電子伝達によるリアルタイムでの提供 | 100% | 2014年度末 | 100%      |    | 危機管理部<br>危機対策課 |

6 複合災害・連続災害対策を強化します

(1) 原子力防災対策の強化

| No. | アクション名                 | 目標指標                      | 数値目標 | 達成時期        | 2019年度末実績 | 備考 | 担当部課              |
|-----|------------------------|---------------------------|------|-------------|-----------|----|-------------------|
| 98  | 原子力災害時の緊急本部体制の確立       | オフサイトセンター稼働準備             | 100% | 2015年度末     | 100%      |    | 危機管理部<br>原子力安全対策課 |
| 99  | 原子力災害時の避難体制の確立（計画）     | 避難計画の策定                   | 100% | 2015年度末     | 100%      |    | 危機管理部<br>原子力安全対策課 |
| 100 | 原子力災害時の避難体制の確立（訓練）     | 避難計画に基づく継続的な原子力防災訓練の実施    | 100% | 2022年度末     | 100%      |    | 危機管理部<br>原子力安全対策課 |
| 101 | 原子力災害時の避難体制の確立（備蓄物資）   | 原子力防災備蓄物資（放射線測定器、防護服等）の整備 | 100% | 2015年度末     | 100%      |    | 危機管理部<br>原子力安全対策課 |
| 102 | 緊急時モニタリング体制の強化         | 環境放射線監視センターの整備及び要員の確保     | 100% | 2016年度末     | 100%      |    | 危機管理部<br>原子力安全対策課 |
| 103 | 近隣原子力発電所の事故対策等の策定      | 津波対策工事等の定期的な点検（毎年1-2回）    | 100% | 2022年度末（維持） | 100%      |    | 危機管理部<br>原子力安全対策課 |
| 104 | 原子力災害時の避難体制の確立（市町避難計画） | 原子力災害対策避難計画（1市町）の作成       | 100% | 2022年度末     | 81.8%     |    | 危機管理部<br>原子力安全対策課 |

(3) 消防力の充実・強化

| No. | アクション名             | 目標指標                   | 数値目標 | 達成時期        | 2019年度末実績 | 備考 | 担当部課           |
|-----|--------------------|------------------------|------|-------------|-----------|----|----------------|
| 81  | 消防本部の広域化の推進        | 消防本部の広域化の推進            | 100% | 2022年度末     | 50.0%     |    | 危機管理部<br>消防防災課 |
| 82  | 救急体制の整備の促進         | 救急救急士（700人）の確保         | 100% | 2022年度末     | 100%      |    | 危機管理部<br>消防防災課 |
| 83  | 消防施設・設備の整備の促進      | 消防施設・設備の整備             | 100% | 2022年度末     | 95.6%     |    | 危機管理部<br>消防防災課 |
| 84  | ヘリコプターを利用した消防体制の強化 | 消防ヘリコプター2機以上のヘリコプターを保有 | 100% | 2022年度末     | 51.4%     |    | 危機管理部<br>消防防災課 |
| 85  | 地域の消防力の確保          | 消防団員の確保率（約22,000人）     | 100% | 2022年度末（維持） | 87.6%     |    | 危機管理部<br>消防防災課 |
| 86  | 地震火災に備えた消防隊の整備の促進  | 消防力の整備指標に基づき消防ポンプ車の整備  | 100% | 2022年度末     | 93.6%     |    | 危機管理部<br>消防防災課 |

(4) 広域支援の受け入れ体制の強化

| No. | アクション名              | 目標指標                     | 数値目標 | 達成時期    | 2019年度末実績 | 備考 | 担当部課           |
|-----|---------------------|--------------------------|------|---------|-----------|----|----------------|
| 87  | 高次支援機能の強化           | 富士山周辺空港の火災機材広域防災拠点としての整備 | 100% | 2018年度末 | 100%      |    | 危機管理部<br>危機対策課 |
| 88  | 広域支援体制の強化           | 第4次広域支援決定を踏まえた広域支援計画の再構築 | 100% | 2015年度末 | 100%      |    | 危機管理部<br>危機対策課 |
| 89  | 航空支援体制の強化           | 富士山周辺空港での燃料補給の強化（7日分）    | 100% | 2016年度末 | 100%      |    | 危機管理部<br>危機対策課 |
| 90  | 孤立地域対策の促進（ヘリコプター訓練） | 孤立地域対策の促進（ヘリコプター訓練）      | 100% | 2022年度末 | 49.6%     |    | 危機管理部<br>危機対策課 |
| 107 | 広域物資拠点の機能強化         | 広域物資拠点の機能強化（施設）          | 100% | 2022年度末 | 87.5%     |    | 危機管理部<br>危機対策課 |

(2) 富士山火山防災対策の強化

| No. | アクション名                   | 目標指標 | 進捗時期        | 2019年度末実績 | 備考 | 担当部署           |
|-----|--------------------------|------|-------------|-----------|----|----------------|
| 104 | 富士山の噴火に備えた避難計画の策定        | 100% | 2013年度末     | 100%      |    | 危機管理部<br>危機情報課 |
| 105 | 富士山の噴火に備えた防災訓練の実施        | 100% | 2022年度末(維持) | 100%      |    | 危機管理部<br>危機情報課 |
| 106 | 富士山山頂避難計画の策定             | 100% | 2022年度末(維持) | 100%      |    | 危機管理部<br>危機情報課 |
| 107 | 富士山火山防災対策の策定             | 100% | 2022年度末(維持) | 100%      |    | 危機管理部<br>危機情報課 |
| 109 | 富士山の噴火に備えた避難計画の策定(中町町計画) | 100% | 2018年度末     | 100%      |    | 危機管理部<br>危機情報課 |

7 地域の防災力を強化します

(1) 自主防災組織の活性化

| No. | アクション名                                 | 目標指標 | 進捗時期        | 2019年度末実績           | 備考 | 担当部署           |
|-----|--|------|-------------|---------------------|----|----------------|
| 108 | 地域における防災人材の活用                          | 100% | 2022年度末     | 42.9%<br>(2016年度調査) |    | 危機管理部<br>危機情報課 |
| 109 | 静岡県ふしづくに防災士等の養成・活用                     | 100% | 2022年度末(維持) | 100%                |    | 危機管理部<br>危機情報課 |
| 110 | 地域の防災活動を支える人材の育成                       | 100% | 2022年度末(維持) | 100%                |    | 危機管理部<br>危機情報課 |
| 186 | 次代を担う防災リーダーの育成                         | 100% | 2022年度末(維持) | 19.0%               |    | 危機管理部<br>危機情報課 |
| 188 | 県総合防災アプリ「静岡県防災」の活用による地域の防災力の向上に取り組んでいる | 100% | 2022年度末     | 新規                  |    | 危機管理部<br>危機情報課 |

(2) 県民等の防災意識の高揚、防災教育の充実

| No. | アクション名                           | 目標指標 | 進捗時期        | 2019年度末実績           | 備考 | 担当部署               |
|-----|----------------------------------|------|-------------|---------------------|----|--------------------|
| 111 | 防災活動に関する広報活動の展開                  | 100% | 2022年度末(維持) | 100%                |    | 危機管理部<br>危機情報課     |
| 112 | 静岡県防災センターの活用                     | 100% | 2022年度末(維持) | 57.7%<br>(2018年度調査) |    | 危機管理部<br>危機情報課     |
| 113 | 災害情報入手時の対応力の強化                   | 100% | 2022年度末     | 88.5%<br>(2017年度調査) |    | 危機管理部<br>危機情報課     |
| 114 | 公立学校の防災体制の強化・推進                  | 100% | 2022年度末     | 93.1%               |    | 教育委員会事務局<br>健康体育課  |
| 115 | 防災活動における公立学校と地域の連携(防災訓練等)        | 100% | 2022年度末     | 93.1%               |    | 教育委員会事務局<br>健康体育課  |
| 116 | 学校の防災教育の充実                       | 100% | 2015年度末     | 100%                |    | 教育委員会事務局<br>健康体育課  |
| 117 | 男女共同参画の視点から防災活動の推進(防災の分野への女性の参加) | 100% | 2022年度末(維持) | 100%                |    | 男女共同参画課<br>危機情報課   |
| 118 | 男女共同参画の視点から防災活動の推進(防災の分野への女性の参加) | 100% | 2017年度末     | 100%                |    | くらし・環境部<br>男女共同参画課 |
| 189 | 「わたしの避難計画」の推進                    | 100% | 2022年度末     | 新規                  |    | 危機管理部<br>危機情報課     |

(3) 防災訓練の充実・強化

| No. | アクション名               | 目標指標 | 達成時期    | 2019年度末実績           | 備考 | 担当部署           |
|-----|----------------------|------|---------|---------------------|----|----------------|
| 119 | 地域防災訓練の充実・強化(自主防災組織) | 100% | 2022年度末 | 88.4%<br>(2016年度調査) |    | 危機管理部<br>危機情報課 |
| 120 | 地域防災訓練の充実・強化(中・高校生)  | 100% | 2022年度末 | 70.5%               |    | 危機管理部<br>危機情報課 |

(4) 要配慮者の避難体制の整備

| No. | アクション名             | 目標指標 | 達成時期        | 2019年度末実績 | 備考 | 担当部署              |
|-----|--------------------|------|-------------|-----------|----|-------------------|
| 121 | 要配慮者の避難訓練の充実・促進    | 100% | 2022年度末(維持) | 80.0%     |    | 健康福祉部<br>健康福祉政策課  |
| 122 | 避難訓練の充実・促進         | 100% | 2014年度末     | 100%      |    | 健康福祉部<br>健康福祉政策課  |
| 123 | 県内在住外国人のための防災訓練の実施 | 100% | 2015年度末     | 100%      |    | くらし・環境部<br>多文化支援課 |
| 170 | 避難行動要支援者の避難体制の確保   | 100% | 2022年度末     | 88.6%     |    | 健康福祉部<br>健康福祉政策課  |



(5) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化

| No. | アクション名                              | 目標指標   | 新設目標 | 達成時期    | 2019年度末実績           | 備考 | 担当部署              |
|-----|-------------------------------------|--|------|---------|---------------------|----|-------------------|
| 124 | 警備共同道の整備の促進<br>(県管理道路)              | 地震防災対策特別措置法で指定されている県管理道路の整備共同道整備延長(2.9km)に対する整備率         | 100% | 2022年度末 | 82.8%               |    | 交通政策部<br>道路企画課    |
| 125 | 警備共同道の整備の促進<br>(市道区間の道路)            | 地震防災対策特別措置法で指定されている市道区間の道路整備共同道整備延長(4.3km)に対する整備率        | 100% | 2022年度末 | 93.4%               |    | 交通政策部<br>道路整備課    |
| 126 | 警備共同道の整備の促進<br>(土地区画整理)             | 地震防災対策特別措置法で指定されている土地区画整理事業区画内道路の整備共同道整備延長(4.2km)に対する整備率 | 100% | 2022年度末 | 82.0%               |    | 交通政策部<br>駅前まちづくり課 |
| 127 | 災害時の避難経路の確保<br>強化                   | 港湾・漁港のみならず機能維持計画の策定割合(21港)                               | 100% | 2014年度末 | 100%                |    | 交通政策部<br>港湾整備課    |
| 128 | 水道の石橋管布設替え工事<br>の促進                 | 石橋管(363km)の布設替え率   | 100% | 2022年度末 | 87.0%<br>(2018年度実績) |    | くらし・環境部<br>水利用課   |
| 129 | 事業所の防災対策(地震<br>防災緊急計画の策定)の<br>促進    | 地震防災緊急計画の策定率   | 100% | 2022年度末 | 83.0%               |    | 危機管理課<br>危機管理課    |
| 130 | 土地改良団体の管理団等に<br>対し、防災緊急計画の策定<br>の促進 | 重要な土地改良団体に係るBCPの策定率(受益面積12,877ha)                        | 100% | 2016年度末 | 100%                |    | 経済産業部<br>農産物振興課   |
| 187 | 防災関係協議会等による<br>防災関係協議会の設置(4地域)      | 県、市町、電力事業者等で構成する推進協議会の設置(4地域)                            | 100% | 2020年度末 | 0%                  |    | 危機管理課<br>危機管理課    |

II 被災後の県民生活を守る

8 避難生活の支援体制を充実します

(1) 避難所運営体制の整備

| No. | アクション名                    | 目標指標                                      | 新設目標 | 達成時期    | 2019年度末実績 | 備考 | 担当部署                               |
|-----|---------------------------|---|------|---------|-----------|----|------------------------------------|
| 131 | 避難所の天井断熱防止<br>対策の推進       | 避難所の天井断熱防止基準適合率                           | 100% | 2022年度末 | 99.4%     |    | 危機管理課<br>危機管理課                     |
| 132 | 低エネルギー省エネ<br>対策の推進        | 低エネルギー省エネ対策の普及率(10,000戸以上)                | 100% | 2014年度末 | 100%      |    | くらし・環境部<br>建築安全推進課                 |
| 133 | 避難所運営支援体制の充<br>実・強化       | 地域住民・市町防災担当者、学校と連携した避難所運営体制の構築            | 100% | 2022年度末 | 93.1%     |    | 教育委員会事務局<br>健康体育課                  |
| 134 | 避難所の機能充実                  | 避難所(特別支援学校等)等への太陽光発電及び蓄電池の新増設(60施設)       | 100% | 2015年度末 | 100%      |    | 経済産業部<br>工業・労働部<br>教育委員会事務局<br>財務課 |
| 171 | 被災建築物の高規格復旧<br>判定の業務体制の強化 | 被災建築物の高規格復旧判定コーディネーターの養成数(市町行政職員1,000人以上) | 100% | 2022年度末 | 100%      |    | くらし・環境部<br>建築安全推進課                 |
| 172 | 避難所運営体制の強化・<br>充実         | 避難所運営訓練を実施した自主防災会組織数(自主防災会組織数増進計画による)     | 100% | 2022年度末 | 42%       |    | 危機管理課<br>危機管理課                     |
| 173 | 被災動物保護・取替体制<br>の整備        | 避難所等への被災動物の同行避難が可能な市町数(35市町)              | 100% | 2022年度末 | 82.9%     |    | 健康福祉部<br>衛生課                       |

(2) 被災者の健康支援体制の整備

| No. | アクション名                    | 目標指標                       | 新設目標 | 達成時期    | 2019年度末実績 | 備考 | 担当部署           |
|-----|---------------------------|----------------------------|------|---------|-----------|----|----------------|
| 135 | 災害時の健康支援の促進<br>(マニュアルの整備) | 災害時健康支援マニュアルの策定率(35市町)     | 100% | 2022年度末 | 88.6%     |    | 健康福祉部<br>健康推進課 |
| 136 | 災害時の健康支援コーディネ<br>ーターの養成   | 災害時健康支援コーディネーターの養成数(50人)   | 100% | 2015年度末 | 100%      |    | 健康福祉部<br>健康推進課 |
| 137 | 被災者のメンタルヘルス<br>ケアの促進      | 地域防災計画に心のケア対策を記載した数(全35市町) | 100% | 2015年度末 | 100%      |    | 健康福祉部<br>健康推進課 |

(3) 要配慮者の支援体制の整備

| No. | アクション名                 | 目標指標                         | 新設目標 | 達成時期    | 2019年度末実績 | 備考 | 担当部署            |
|-----|------------------------|------------------------------|------|---------|-----------|----|-----------------|
| 138 | 災害時に助けを求めらる<br>要配慮者の支援 | 「災害・事故時のメンタルヘルスマニュアル」の策定数    | 100% | 2015年度末 | 100%      |    | 健康福祉部<br>ことば支援課 |
| 139 | 介護施設の防災体制の充<br>実       | 今後作成予定の「地震防災緊急計画参考例」の施設数(市町) | 100% | 2015年度末 | 100%      |    | 健康福祉部<br>福祉推進課  |
| 140 | 避難所等施設での防災<br>マニュアルの策定 | 「避難所等施設での防災マニュアル」の策定数        | 100% | 2013年度末 | 100%      |    | 健康福祉部<br>長寿政策課  |

| No. | アクション名            | 目標指標                             | 数値目標 | 達成時期        | 2019年度末実績 | 備考 | 担当部署                |
|-----|-------------------|----------------------------------|------|-------------|-----------|----|---------------------|
| 141 | 福祉遊学館設置の促進        | 「福祉遊学館運営マニュアル」の策定(至35年度)         | 100% | 2022年度末     | 68.6%     |    | 健康福祉部<br>健康福祉政策課    |
| 142 | 多言語化、やさしい日本語による対応 | 福祉表示等緊急時対応情報の多言語化(至35年度)         | 100% | 2013年度末     | 100%      |    | くらし・環境部<br>多文化共生課   |
| 174 | 福祉遊学館の指定拡大        | 福祉遊学館への指定遊学館数を増やして受入可能な単位数(35年度) | 100% | 2022年度末     | 31.4%     |    | 健康福祉部<br>健康福祉政策課    |
| 175 | 外国人観光客の防災出前講座の開催  | 開催回数(毎年3回)                       | 100% | 2021年度末(維持) | 100%      |    | くらし・環境部<br>多文化共生課   |
| 176 | 災害時の防災に対する観光客の促進  | 観光客の災害対策講座等の開催                   | 100% | 2022年度末     | 51.4%     |    | スポーツ・文化観光部<br>観光政策課 |

(4) 地域やボランティアとの連携強化

| No. | アクション名                   | 目標指標                           | 数値目標 | 達成時期        | 2019年度末実績 | 備考 | 担当部署              |
|-----|--------------------------|--------------------------------|------|-------------|-----------|----|-------------------|
| 143 | ボランティアネットワークの確保          | 活動可能なボランティアコーディネーターの確保(毎年320人) | 100% | 2022年度末(維持) | 97.1%     |    | 危機管理部<br>危機情報課    |
| 144 | 災害ボランティアの連携強化            | 県内外の災害ボランティアによる図上訓練の実施         | 100% | 2022年度末     | 100%      |    | 危機管理部<br>危機情報課    |
| 145 | 外国語ボランティアによる防災支援体制の充実・強化 | 外国語ボランティアによる図上訓練(1,150人)       | 100% | 2015年度末     | 100%      |    | くらし・環境部<br>多文化共生課 |

9 緊急物資等を確保します

(1) 緊急物資の備蓄促進

| No. | アクション名              | 目標指標  | 数値目標 | 達成時期        | 2019年度末実績           | 備考 | 担当部署                      |
|-----|---------------------|---|------|-------------|---------------------|----|---------------------------|
| 146 | 県民の緊急物資備蓄率の促進(食料)   | 国のアクション型推進策の個別採択を準備した7日以上必要食料の確保率           | 100% | 2022年度末     | 76.0%<br>(2019年度調査) |    | 危機管理部<br>危機情報課            |
| 147 | 県民の緊急物資備蓄率の促進(水)    | 県のアクション型推進策の個別採択を準備した7日以上必要飲料水の確保率          | 100% | 2022年度末     | 60.2%<br>(2019年度調査) |    | 危機管理部<br>危機情報課            |
| 148 | 事業所の緊急物資備蓄率の促進      | 飲料水・食料を備蓄している事業所の割合                         | 100% | 2022年度末     | 49.7%<br>(2014年度調査) |    | 危機管理部<br>危機情報課            |
| 149 | 市町の緊急物資備蓄率の促進(防災用品) | 市町の緊急物資(食料)の備蓄量(納589万食)                     | 100% | 2017年度末     | 100%                |    | 危機管理部<br>危機政策課            |
| 150 | 市町の緊急物資備蓄率の促進(生活物資) | 市町の緊急物資(生活物資)の備蓄量(1.1基)の整備率                 | 100% | 2014年度末     | 100%                |    | 緊急災害対策本部<br>事務局<br>事務局施設課 |
| 151 | 県立学校緊急用備蓄用品の整備      | 学校にとまる児童・生徒の1/2の備蓄(飲料水の備蓄(10,500人分))        | 100% | 2022年度末(維持) | 100%                |    | 教育委員会事務局<br>健康体育課         |
| 152 | 私立学校緊急用備蓄用品の整備促進    | 学校にとまる児童・生徒を含む、食料・飲料水の備蓄を行っていい私立小・中・高の学校の割合 | 100% | 2022年度末(維持) | 100%                |    | スポーツ・文化観光部<br>私学振興課       |

III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

10 災害廃棄物などの処理体制を確保します

(1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

| No. | アクション名                 | 目標指標                    | 数値目標 | 達成時期    | 2019年度末実績 | 備考 | 担当部署                 |
|-----|------------------------|-------------------------|------|---------|-----------|----|----------------------|
| 153 | 災害廃棄物の処理体制の強化(市町計画の取組) | 「市町災害廃棄物処理計画」の取組(至35年度) | 100% | 2016年度末 | 100%      |    | くらし・環境部<br>廃棄物リサイクル課 |

11 被災者・被災事業者の迅速な再建を目的し着実な復旧、復興を進めます

(1) 被災者の迅速な生活再建の支援

| No. | アクション名             | 目標指標                                 | 数値目標       | 達成時期        | 2019年度末実績      | 備考 | 担当部署            |
|-----|--------------------|--------------------------------------|------------|-------------|----------------|----|-----------------|
| 154 | 被災者の住宅の確保(仮設建設住宅等) | 仮設建設住宅等の確保(46,520戸)                  | 100%       | 2015年度末     | 100%           |    | くらし・環境部<br>住生活課 |
| 155 | 被災者の住宅の確保(仮借上げ住宅)  | 仮借上げ住宅確保のための努力(仮借上げ住宅)               | 100%       | 2022年度末     | 53.0%          |    | くらし・環境部<br>住生活課 |
| 156 | 事業所の事業継続の促進        | 事業所(50人以上)及び事業所(49人以下)の事業継続計画BCPの策定率 | 65%<br>35% | 2021年度末     | 55.4%<br>28.9% |    | 経済産業部<br>商工振興課  |
| 157 | 工場等の防災・被災対策の促進     | 防災・被災対策に係る助成制度・金融支援制度の普及・実施          | 100%       | 2018年度末(維持) | 100%           |    | 経済産業部<br>商工金融課  |
| 162 | 住家被害認定調査実施体制の推進    | 住家被害認定調査研修に参加した市町村の率                 | 100%       | 2022年度末(維持) | 100%           |    | 危機管理部<br>危機政策課  |
| 163 | 被災者生活再建支援体制の確保     | 被災者生活再建支援システムを導入した市町村の率              | 100%       | 2022年度末     | 5.7%           |    | 危機管理部<br>危機政策課  |

(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進

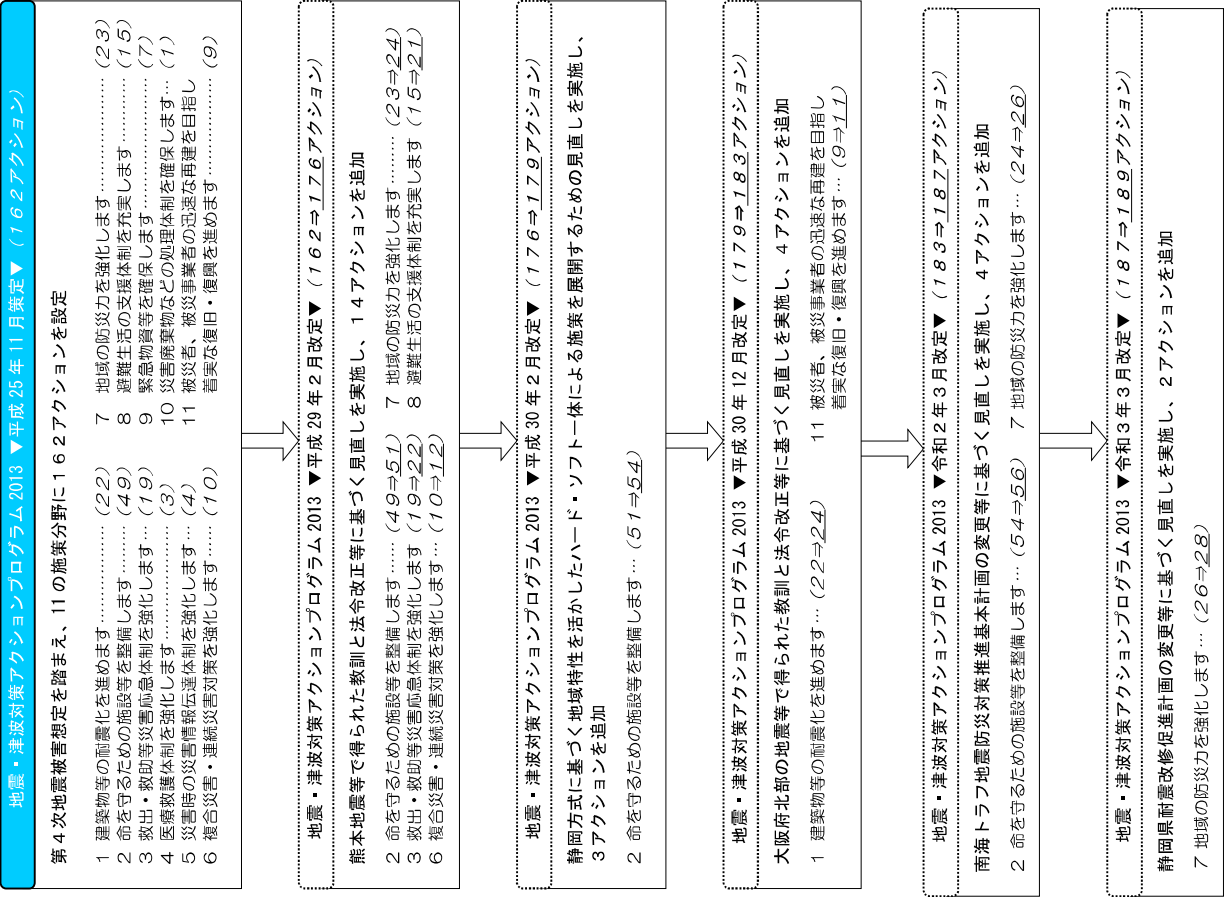
| No. | アクション名                | 目標指標                         | 数値目標 | 達成時期    | 2019年度末実績 | 備考 | 担当部署               |
|-----|-----------------------|------------------------------|------|---------|-----------|----|--------------------|
| 158 | 震災復興のための都市計画(復興計画)の策定 | 都市計画区域を有する市町(全32市町)の復興計画の策定率 | 100% | 2019年度末 | 100%      |    | 交通建設部<br>都市計画課     |
| 159 | 被災地域の迅速な復旧(復興計画)の策定   | 被災地域内の地区住民調査調査率(38年度)        | 100% | 2022年度末 | 50.2%     |    | 経済産業部<br>民間計画課     |
| 160 | 被災地域の迅速な復旧(復興計画)の策定   | 文化財施設等の状況把握の進捗率(35年度)        | 100% | 2015年度末 | 100%      |    | スポーツ・文化観光部<br>文化財課 |

(3) 遺体への適切な対応

| No. | アクション名        | 目標指標                          | 数値目標 | 達成時期        | 2019年度末実績 | 備考 | 担当部署           |
|-----|---------------|-------------------------------|------|-------------|-----------|----|----------------|
| 161 | 遺体の適切な対応の促進   | 遺体検閲計画の策定・見直し率(全35市町)         | 100% | 2022年度末     | 77.1%     |    | 危機管理部<br>危機政策課 |
| 162 | 市町広域共同運用体制の促進 | 広域共同運用体制による防災訓練への参加市町数(至35年度) | 100% | 2022年度末(維持) | 100%      |    | 健康福祉部<br>衛生課   |

## 6 アクションプログラム2013改定の経緯

※ ( ) 内はアクション数



Shizuoka Prefecture

インターネットによる防災情報は、静岡県危機管理部のホームページで提供しています。  
静岡県危機管理部 <http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/>



地震からあなたと家族の命を守る  
「命のパスポート」

携帯電話から御覧になれます。

[http://www.pref.shizuoka.jp/m/lifepass/j\\_index.html](http://www.pref.shizuoka.jp/m/lifepass/j_index.html)

編集・発行

令和3年3月  
静岡県危機管理部  
〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号  
TEL054-221-2146 FAX054-221-3252

令和元年5月31日  
地震火山部

## 「南海トラフ地震臨時情報」等の提供開始について

気象庁では、中央防災会議での「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」の変更を踏まえ、本日（31日）15時より「南海トラフ地震臨時情報」及び「南海トラフ地震関連解説情報」の提供を開始します。

本日（31日）開催された中央防災会議において、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」が変更され、南海トラフ沿いでマグニチュード8クラスの地震が発生した場合等、南海トラフ地震の発生可能性が平常時と比べて相対的に高まったと評価された場合の国や地方公共団体、企業等の防災対応が定められました。

国や地方公共団体、企業等が、この基本計画に基づく防災対応をとりやすくするため、気象庁では、従前の「南海トラフ地震に関連する情報（臨時）」及び「南海トラフ地震に関連する情報（定例）」に替わり、「南海トラフ地震臨時情報」及び「南海トラフ地震関連解説情報」の情報発表を、本日（31日）15時より開始します。（これら情報の内容は、本年3月29日の報道発表でお知らせしたものです）

このうち、「南海トラフ地震臨時情報」については、情報の受け手が防災対応をイメージし適切に実施できるよう、「巨大地震警戒」等の防災対応等を示すキーワードを情報名に付記します。情報発表条件やキーワードを付記する条件は別紙1、発表情報例と情報発表までの流れは別紙2のとおりです。

なお、内閣府（防災担当）から公表されている「南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドライン（第1版）」には、地方公共団体や企業等における防災対応の基本的な考え方や検討手順等が示されています。

【参考】南海トラフ地震対策（内閣府 HP）

<http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/index.html>

※「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」や「南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドライン（第1版）」が掲載されています

問合せ先：地震火山部 地震予知情報課 宮岡、竹中、岩村  
電話 03-3212-8341（内線 4566） FAX 03-3212-2807

## 南海トラフ地震に関する情報について

## ○「南海トラフ地震に関連する情報」の名称及び発表条件

「南海トラフ地震に関連する情報」は、以下の2種類の情報名で発表します

| 情報名           | 情報発表条件   |
|---------------|--|
| 南海トラフ地震臨時情報   | <ul style="list-style-type: none"> <li>○南海トラフ沿いで異常な現象が観測され、その現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうか調査を開始した場合、または調査を継続している場合</li> <li>○観測された異常な現象の調査結果を発表する場合</li> </ul>  |
| 南海トラフ地震関連解説情報 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○観測された異常な現象の調査結果を発表した後の状況の推移等を発表する場合</li> <li>○「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」の定例会合における調査結果を発表する場合（ただし南海トラフ地震臨時情報を発表する場合を除く）</li> </ul> <p>※すでに必要な防災対応がとられている際は、調査を開始した旨や調査結果を南海トラフ地震関連解説情報で発表する場合があります</p> |

○「南海トラフ地震臨時情報」に付記するキーワードと各キーワードを付記する条件  
 情報名の後にキーワードを付記して「南海トラフ地震臨時情報（調査中）」等の形で  
 情報発表します

| キーワード | 各キーワードを付記する条件  |
|-------|--|
| 調査中   | <p>下記のいずれかにより臨時に「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」を開催する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○監視領域内<sup>※1</sup>でマグニチュード6.8以上<sup>※2</sup>の地震<sup>※3</sup>が発生</li> <li>○1カ所以上のひずみ計での有意な変化と共に、他の複数の観測点でもそれに関係すると思われる変化が観測され、想定震源域内のプレート境界で通常と異なるゆっくりすべりが発生している可能性がある場合など、ひずみ計で南海トラフ地震との関連性の検討が必要と認められる変化を観測</li> <li>○その他、想定震源域内のプレート境界の固着状態の変化を示す可能性のある現象が観測される等、南海トラフ地震との関連性の検討が必要と認められる現象を観測</li> </ul> |

|        |  |
|--------|--|
| 巨大地震警戒 | ○想定震源域内のプレート境界において、モーメントマグニチュード <sup>※4</sup> 8.0以上の地震が発生したと評価した場合   |
| 巨大地震注意 | ○監視領域内 <sup>※1</sup> において、モーメントマグニチュード <sup>※4</sup> 7.0以上の地震 <sup>※3</sup> が発生したと評価した場合（巨大地震警戒に該当する場合は除く）<br>○想定震源域内のプレート境界において、通常と異なるゆっくりすべりが発生したと評価した場合 |
| 調査終了   | ○（巨大地震警戒）、（巨大地震注意）のいずれにも当てはまらない現象と評価した場合   |

- ※1 南海トラフの想定震源域及び想定震源域の海溝軸外側50km程度までの範囲（下図参照）  
 ※2 モーメントマグニチュード7.0の地震をもれなく把握するために、マグニチュードの推定誤差を見込み、地震発生直後の速報的に求めた気象庁マグニチュードでM6.8以上の地震から調査を開始する  
 ※3 太平洋プレートの沈み込みに伴う震源が深い地震は除く  
 ※4 断層のずれの規模（ずれ動いた部分の面積×ずれた量×岩石の硬さ）をもとにして計算したマグニチュード。従来の地震波の最大振幅から求めるマグニチュードに比べて、巨大地震に対しても、その規模を正しく表せる特徴を持っている。ただし、モーメントマグニチュードを求めるには詳細な解析が必要で、その値が得られるまで若干時間を要する。そのため、気象庁が地震発生直後に発表する津波警報等や地震情報には、地震波の最大振幅から求められる気象庁マグニチュードを用いている。



#### ○今後の情報発表方法について

今後、十分な準備期間を設けた後、自動処理がしやすいように新たな電文による情報発表を実施する予定です。

地震の発生にともない発表する場合

ひずみ計の変化にともない発表する場合

令和〇年〇月〇日  
気象庁地震火山部

南海トラフ地震臨時情報（調査中）

\* \* 見出し \* \*  
本日（〇日）〇時〇分頃に〇〇〇〇〇〇を震源とするM〇. 〇（速報値）の地震が発生しました。気象庁では、今回発生した地震と南海トラフ地震との関連性についての調査を開始しました。  
南海トラフ地震で被害が想定される地域の方は、個々の状況に応じて、身の安全を守る行動を取ってください。

\* \* 本文 \* \*  
本日（〇日）〇時〇分頃に〇〇〇〇〇〇を震源とするM〇. 〇（速報値）の地震が発生しました。

気象庁では、今回発生した地震と南海トラフ地震との関連性についての調査を開始しました。このため、〇時〇分から南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会を開催します。

次の「南海トラフ地震臨時情報」は、〇時頃に発表します。南海トラフ地震で被害が想定される地域の方は、個々の状況に応じて、身の安全を守る行動を取ってください。

※評価検討会は、従来の東海地域を対象とした地震防災対策強化地域判定会と一体となって検討を行っています。

令和〇年〇月〇日  
気象庁地震火山部

南海トラフ地震臨時情報（調査中）

\* \* 見出し \* \*  
〇〇地域のひずみ観測点で有意な変化を観測しており、変化が大きくなっています。気象庁では、観測されている現象と南海トラフ地震との関連性について調査を開始しました。  
南海トラフ地震で被害が想定される地域の方は、今後の情報に注意してください。

\* \* 本文 \* \*  
〇〇地域のひずみ観測点で有意な変化を観測しており、変化が大きくなっています。

気象庁では、観測されている現象と南海トラフ地震との関連性について調査を開始しました。このため、〇時〇分から南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会を開催します。

次の「南海トラフ地震臨時情報」は、〇時頃に発表します。南海トラフ地震で被害が想定される地域の方は、今後の情報に注意してください。

<変化を観測したひずみ観測点>  
以下の観測点で有意な変化を観測しています。  
〇〇〇〇（ふりがな） 〇日〇時〇分頃から

また、以下の観測点で若干の変化を観測しています。  
〇〇〇〇（ふりがな）  
〇〇〇〇（ふりがな）

なお、南海トラフ沿いの地域の地震活動には特段の変化は見られません。

※南海トラフ地震に関する今後の気象庁からの情報は、テレビ・ラジオ・気象庁ホームページ・気象庁ツイッター公式アカウント等でも知ることができ

ます。  
※評価検討会は、従来の東海地域を対象とした地震防災対策強化地域判定会と一体となって検討を行っています。





地震の発生にともない調査を行った場合

令和〇年〇月〇日  
気象庁地震火山部

南海トラフ地震臨時情報（調査終了）

\* 見出し \*  
\* 本日（〇日）〇時〇〇分頃、南海トラフ地震の震源とするMO、〇の地震が発生しました。この地震の規模はモーメントマグニチュード〇.〇と評価されました。結果、モーメントマグニチュード7.0に満たないことから、南海トラフ地震防災対策推進基本計画で示されたいずれの条件にも該当せず、現在のところ、南海トラフ地震の発生可能性が平常時と比べて相対的に高まったと考えられる現象ではありませぬ。  
\* 本日（〇日）〇時〇〇分、南海トラフ沿いの地震活動は引き続き注意深く南海トラフ沿いの地震活動を監視し、突発地震に備えて、引き続き注意深く南海トラフ沿いの地震活動を監視します。

\* 本文 \*  
\* 本日（〇日）〇時〇〇分、南海トラフ沿いの地震活動は引き続き注意深く南海トラフ沿いの地震活動を監視し、突発地震に備えて、引き続き注意深く南海トラフ沿いの地震活動を監視します。

気象庁では、南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会を臨時に開催し、この地震と南海トラフ地震との関連性について検討しました。

この地震は、〇〇・〇〇方向に圧力軸をもつ逆断層型で、南海トラフ地震の想定震源域内における陸のプレートとフィリピン海プレートの境界の一部がずれ動いたことにより発生したモーメントマグニチュード7.0の地震と評価されました。モーメントマグニチュード7.0に満たないことから、南海トラフ地震防災対策推進基本計画で示されたいずれの条件にも該当せず、現在のところ、南海トラフ地震の発生可能性が平常時と比べて相対的に高まったと考えられる現象ではありませぬ。

ただし、南海トラフ沿いの大規模地震（M8からM9クラス）は、「平常時」においても今後30年以内に発生する確率が70%から80%であり、昭和東南海地震・昭和南海地震の発生から既に70年以上経過していることから、切迫性の高い状態です。このため、いつ地震が発生してもおかしくないことと留意し、日頃から地震への備えを確実に実施しておくことが重要です。

気象庁では、引き続き注意深く南海トラフ沿いの地震活動の推移を監視します。新たな変化を観測した場合には随時評価検討会を開催し、情報発表します。

※ モーメントマグニチュードは、震源断層のずれの規模を精査して得られるマグニチュードです。気象庁が地震情報等でお知らせしているマグニチュード(M)とは異なる値になる場合があります。  
※ 評価検討会は、従来の東海地域を対象とした地震防災対策強化地域判定会と一体となって検討を行います。

観測された異常な現象の調査結果を発表した後の状況等を発表する場合

令和〇年〇月〇日  
気象庁地震火山部

南海トラフ地震関連解説情報（第〇報）

この場合のみ情報  
番号を付します

\* 見出し \*  
\* 昨日(〇日)〇時〇分頃に〇〇〇〇〇〇を震源とするM〇.〇(モーメントマグニチュード〇.〇)の地震が発生しました。その後も地震活動は活発な状態が続いています。  
\* 昨日(〇日)〇時〇分頃に〇〇〇〇〇〇を震源とするM〇.〇(モーメントマグニチュード〇.〇)の地震が発生しました。その後も地震活動は活発な状態が続いています。  
\* 昨日(〇日)〇時〇分頃に〇〇〇〇〇〇を震源とするM〇.〇(モーメントマグニチュード〇.〇)の地震が発生しました。その後も地震活動は活発な状態が続いています。

この地震と南海トラフ地震との関連性について検討した結果、この地震は南海トラフ地震の想定震源域のプレート境界のうち、〇〇〇〇〇〇から〇〇〇〇〇〇〇にかけての領域で発生したものと考えられます。

政府では、南海トラフ地震防災対策推進地域に対して〇月〇日〇時まで警戒(注意)する措置をとるよう呼びかけています。引き続き、政府や自治体などからの呼びかけ等に応じた防災対応をとってください。

\* 本文 \*  
\* 昨日(〇日)〇時〇分に、〇〇〇〇〇〇を震源とするM〇.〇(モーメントマグニチュード〇.〇)の地震が発生しました。その後も地震活動は活発な状態が続いています。  
\* 昨日(〇日)〇時から本日(〇日)〇時までに南海トラフ地震の想定震源域で発生したM〇.〇以上(暫定値)の地震回数は次の通りです。  
〇日〇時から〇時まで 〇回  
〇日〇時から〇時まで 〇回  
〇日〇時から〇時まで 〇回  
また、〇〇〇地域のひずみ観測点では、M〇.〇の地震に伴う変化(とそれに引き続きゆっくりとした変化)が観測されています。

政府では、南海トラフ地震防災対策推進地域に対して〇月〇日〇時まで警戒(注意)する措置をとるよう呼びかけ等を行っています。引き続き、政府や自治体などからの呼びかけ等に応じた防災対応をとってください。

気象庁では、引き続き注意深く南海トラフ沿いの地震活動の推移を監視します。

今後も、「南海トラフ地震関連解説情報」で地震活動の状況等を発表します。次回の情報発表は、〇日〇時頃を予定しています。  
なお、新たな変化を観測した場合には随時発表します。

※モーメントマグニチュードは、震源断層のずれの規模を精査して得られるマグニチュードです。気象庁が地震情報等で、お知らせしているマグニチュード(M)とは異なる値になる場合があります。

「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」の定例会合における調査結果を発表する場合

令和〇年〇月〇日  
気象庁地震火山部

南海トラフ地震関連解説情報

本日(〇月〇日)開催した第〇回南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会、第〇回地震防災対策強化地域判定会で評価した、南海トラフ周辺の地震活動の調査結果は以下のとおりです。

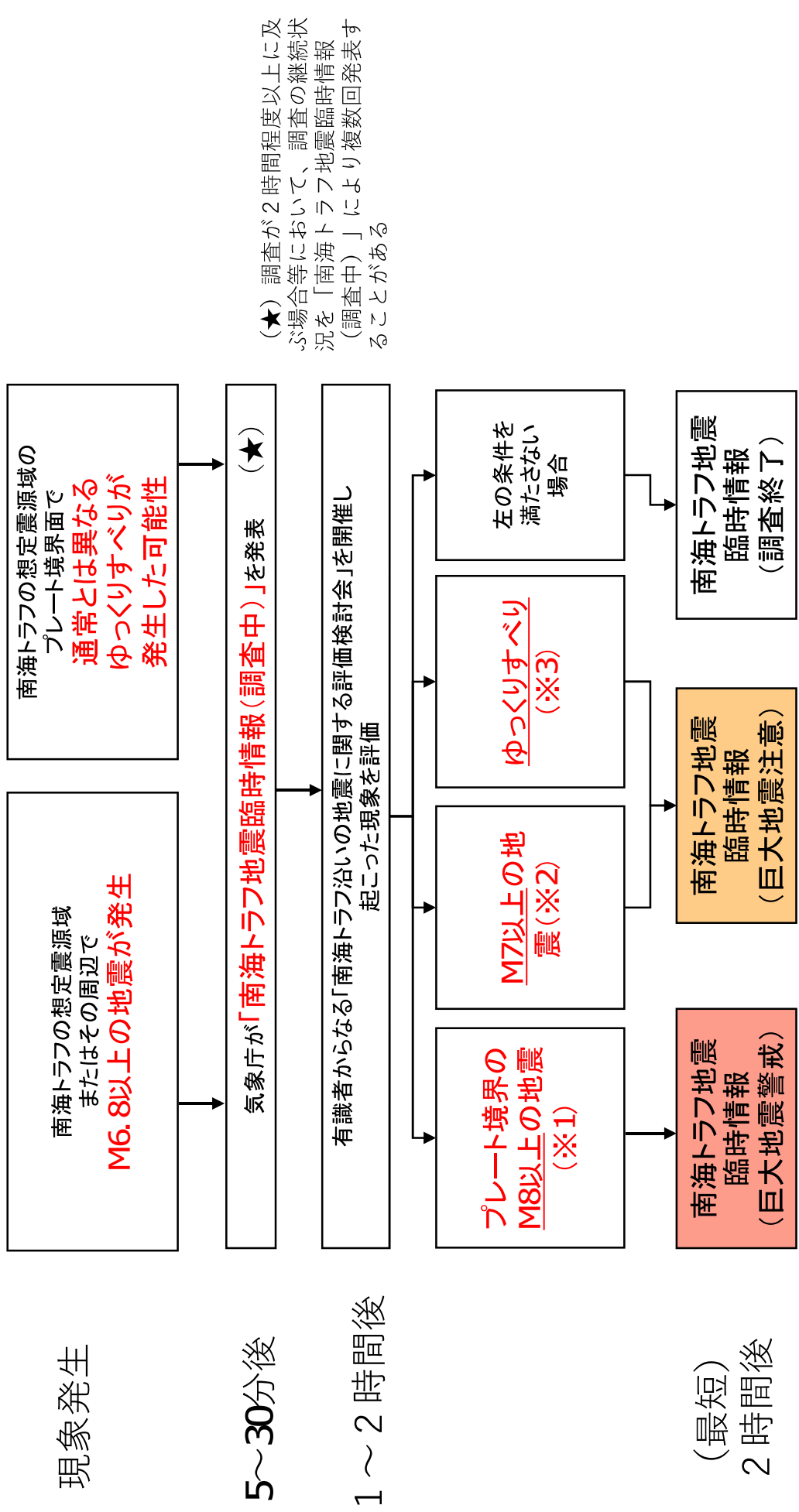
現在のところ、南海トラフ沿いの大規模地震の発生の可能性が平常時(注)と比べて相対的に高まったと考えられる特段の変化は観測されていません。

(注) 南海トラフ沿いの大規模地震(M8からM9クラス)は、「平常時」においても今後30年以内に発生する確率が70から80%であり、昭和東南海地震・昭和南海地震の発生から既に70年以上が経過していることから切迫性の高い状態です。

1. 地震の観測状況  
(中略)
2. 地殻変動の観測状況  
(中略)
3. 地殻活動の評価  
(中略)

上記観測結果を総合的に判断すると、南海トラフ地震の想定震源域ではプレート境界の固着状況に特段の変化を示すようなデータは今のところ得られておらず、南海トラフ沿いの大規模地震の発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まったと考えられる特段の変化は観測されていません。

# 南海トラフ地震臨時情報の情報発表までの流れ



(★) 調査が2時間程度以上に及ぶ場合等において、調査の継続状況を「南海トラフ地震臨時情報(調査中)」により複数回発表することがある

※内閣府「南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドライン【第1版】」の図に加筆・修正

※1 南海トラフの想定震源域内のプレート境界においてM8.0以上の地震が発生した場合(半割れケース)  
 ※2 南海トラフの想定震源域内のプレート境界においてM7.0以上、M8.0未満の地震が発生した場合、または南海トラフの想定震源域内のプレート境界以外の海溝軸外側50km程度までの範囲でM7.0以上の地震が発生した場合(一部割れケース)  
 ※3 ひずみ計等で有意な変化として捉えられる、短い期間にプレート境界の固着状態が明らかに変化しているような通常とは異なるゆっくりすべりが観測された場合(ゆっくりすべりケース)